

令和 3 年 度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員

目 次

I	審査対象	1 頁
II	審査期間及び審査場所	1 頁
III	審査方法	1 頁
IV	審査結果	1 頁
1	総 括	2 頁
1)	決算規模	2 頁
2	一般会計	4 頁
1)	総 説	4 頁
2)	各説（歳入）	8 頁
3)	各説（歳出）	20 頁
3	特別会計	26 頁
1)	総 説	26 頁
2)	各 説	27 頁
(1)	足寄町国民健康保険事業特別会計	27 頁
(2)	足寄町簡易水道特別会計	28 頁
(3)	足寄町公共下水道事業特別会計	29 頁
(4)	足寄町介護保険特別会計	30 頁
(5)	足寄町介護サービス事業特別会計	31 頁
(6)	足寄町後期高齢者医療特別会計	32 頁
(7)	足寄町資源ごみ処理等事業特別会計	32 頁
4	実質収支に関する調書	33 頁
5	財産に関する調書	34 頁
6	基金について	42 頁
7	意見	45 頁
	決算審査資料	
●	一般会計補助費等（補助金）の推移表	46 頁
●	令和 3 年度一般会計歳入歳出町民 1 人当たりの状況	47 頁
●	普通会計の財政状況	48 頁
1)	財政の健全性	48 頁
2)	公債費について	50 頁
●	自主財源・依存財源の前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	経常的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	臨時的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	経常・臨時的経費前年度比較表（普通会計）	53 頁
●	経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表（普通会計）	53 頁

〔凡例〕

(1) 文中における比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、第 1 位まで表示した。

- (2) 「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。
- (3) 構成比率は、合計が 100 になるよう一部調整した。
- (4) 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「 — 」 …………… 該当数値なし。
 - 「 △ 」 …………… マイナス。

令和３年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定によって、令和 3 年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

I 審査対象

1 一般会計

令和 3 年度足寄町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (3) 足寄町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

II 審査期間及び審査場所

令和 4 年 7 月 25 日から 8 月 23 日まで、足寄町役場 議会 委員会室

III 審査方法

令和 3 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書並びに付属書類、関係帳票により係数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかを配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

IV 審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

[注] 意見書中「普通会計」の数値については、「令和 3 年度地方財政状況調査表」による。

1 総括

1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		一 般 会 計	予算現額 対 比	特 別 会 計	予算現額 対 比	合 計
予 算 現 額		10,887,130,000	100.0	2,801,073,000	100.0	13,688,203,000
決 算 額	歳 入 額	10,605,753,691	97.4	2,773,919,456	99.0	13,379,673,147
	歳 出 額	10,450,137,204	96.0	2,703,398,100	96.5	13,153,535,304
	歳入歳出差引	155,616,487	—	70,521,356	—	226,137,843

この内訳は、3 頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 16,112,000 円を差し引いた額 210,025,843 円の剰余金が生じ、うち、一般会計で 77,000,000 円を基金繰入とし、133,025,843 円を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計で、内訳は 第 2 款 総務費 2,733,000 円、第 3 款 民生費 25,578,000 円、第 4 款 衛生費 58,000 円、第 5 款 労働費 8,070,000 円、第 7 款 商工費 3,101,000 円、第 8 款 土木費 12,443,000 円、第 10 款 教育費 755,000 円である。

事故繰越は、一般会計の第 2 款 総務費 2,317,000 円で、翌年度繰越額の総計は 55,055,000 円となる。

一般会計及び特別会計 7 会計の総計収入未済額は 20,545,256 円で、前年度の収入未済額 21,596,985 円に対して 1,051,729 円 (4.9%) の減少となり、調定額 13,400,288,803 円に対する収入未済率は 0.2% で、不納欠損率は 0.001% である。

また、総計不用額は 479,612,696 円で前年度の不用額 369,483,607 円に対して 110,129,089 円 (29.8%) の増加となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 13,153,535,304 円に対する比率は 3.6% である。

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)
一般会計	10,605,753,691	10,450,137,204	155,616,487	16,112,000
特別会計	2,773,919,456	2,703,398,100	70,521,356	0
合 計	13,379,673,147	13,153,535,304	226,137,843	16,112,000

区 分	実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
一般会計	139,504,487	89,484,483	50,020,004
特別会計	70,521,356	67,126,915	3,394,441
合 計	210,025,843	156,611,398	53,414,445

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 計	調 定 額	予算対比	収 入 済 額	予算対比	調定対比
一 般 会 計		10,887,130,000	10,620,153,554	97.5	10,605,753,691	97.4	99.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	939,077,000	918,091,837	97.8	914,736,144	97.4	99.6
	簡 易 水 道	45,975,000	40,264,086	87.6	40,143,253	87.3	99.7
	公 共 下 水 道 事 業	430,841,000	427,949,833	99.3	425,445,959	98.7	99.4
	介 護 保 険	882,383,000	898,143,849	101.8	898,059,656	101.8	100.0
	介護サービス事業	297,245,000	291,038,021	97.9	291,038,021	97.9	100.0
	後期高齢者医療	135,469,000	134,527,671	99.3	134,376,471	99.2	99.9
	資源ごみ処理等事業	70,083,000	70,119,952	100.1	70,119,952	100.1	100.0
	小 計	2,801,073,000	2,780,135,249	99.3	2,773,919,456	99.0	99.8
合 計		13,688,203,000	13,400,288,803	97.9	13,379,673,147	97.7	99.8

(単位:円)

区 分		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		△ 281,376,309	70,400	14,329,463
特 別 会 計	国民健康保険事業	△ 24,340,856	0	3,355,693
	簡 易 水 道	△ 5,831,747	0	120,833
	公 共 下 水 道 事 業	△ 5,395,041	0	2,503,874
	介 護 保 険	15,676,656	0	84,193
	介護サービス事業	△ 6,206,979	0	0
	後期高齢者医療	△ 1,092,529	0	151,200
	資源ごみ処理等事業	36,952	0	0
	小 計	△ 27,153,544	0	6,215,793
合 計		△ 308,529,853	70,400	20,545,256

【歳出】

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 計	支 出 済 額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額
一 般 会 計		10,887,130,000	10,450,137,204	96.0	55,055,000	381,937,796
特 別 会 計	国民健康保険事業	939,077,000	913,197,930	97.2	0	25,879,070
	簡 易 水 道	45,975,000	40,140,677	87.3	0	5,834,323
	公 共 下 水 道 事 業	430,841,000	425,422,559	98.7	0	5,418,441
	介 護 保 険	882,383,000	829,960,331	94.1	0	52,422,669
	介護サービス事業	297,245,000	291,038,021	97.9	0	6,206,979
	後期高齢者医療	135,469,000	134,247,471	99.1	0	1,221,529
	資源ごみ処理等事業	70,083,000	69,391,111	99.0	0	691,889
	小 計	2,801,073,000	2,703,398,100	96.5	0	97,674,900
合 計		13,688,203,000	13,153,535,304	96.1	55,055,000	479,612,696

(単位:円)

区 分		繰越明許費及び 事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計		16,112,000	139,504,487	77,000,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	1,538,214	0
	簡 易 水 道	0	2,576	0
	公 共 下 水 道 事 業	0	23,400	0
	介 護 保 険	0	68,099,325	0
	介護サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療	0	129,000	0
	資源ごみ処理等事業	0	728,841	0
	小 計	0	70,521,356	0
合 計		16,112,000	210,025,843	77,000,000

2 一般会計

1) 総説

(1) 財政の推移

過去3か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（令和元年度数値を100とする）。この結果、令和元年度に比較して令和3年度歳入決算額で7.9%、歳出決算額で7.6%増加している。

（単位：円、％）

年 度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引 (形式収支) (A)－(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和元年度	10,122,986,000	100.0	9,824,814,460	100.0	9,709,876,967	100.0	114,937,493
令和2年度	11,240,442,000	111.0	9,934,936,466	101.1	9,810,514,983	101.0	124,421,483
令和3年度	10,887,130,000	107.5	10,605,753,691	107.9	10,450,137,204	107.6	155,616,487

(2) 財政収支の状況

令和3年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額10,605,753,691円（対前年度比106.8%）、歳出決算額10,450,137,204円（対前年度比106.5%）で、歳入、歳出差引額155,616,487円（前年度に比較して31,195,004円の増加）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費・事故繰越額55,055,000円の財源）16,112,000円を差し引くと139,504,487円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額89,484,483円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は50,020,004円で、本年度財政調整基金積立金215,380,149円を加えた実質単年度収支は265,400,153円の黒字となり、前年度比較では328,962,591円の増加である。

決算収支状況

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	A	10,605,753,691	9,934,936,466	9,824,814,460
歳出決算額	B	10,450,137,204	9,810,514,983	9,709,876,967
形式収支(A－B)	C	155,616,487	124,421,483	114,937,493
翌年度へ繰越すべき財源	D	16,112,000	34,937,000	6,879,000
実質収支(C－D)	E	139,504,487	89,484,483	108,058,493
単年度収支(E－前年度E)	F	50,020,004	△18,574,010	17,292,044
積立金積立額	G	215,380,149	55,011,572	46,060,382
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	100,000,000	300,000,000
実質単年度収支(F＋G＋H－I)	J	265,400,153	△63,562,438	△236,647,574

(3) 財政運営の状況

① 歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

自主財源・依存財源の区分

(単位:円、%)

区分	科 目	令和3年度(A)			令和2年度(B)			前年度 比較 (A/B)
		金 額	財源別 構成比	総 額 構成比	金 額	財源別 構成比	総 額 構成比	
自主財源	町税	933,350,637	44.5	8.8	960,168,321	44.2	9.7	97.2
	分担金及び負担金	62,601,838	3.0	0.6	82,106,161	3.8	0.8	76.2
	使用料及び手数料	162,465,798	7.7	1.5	164,979,310	7.6	1.7	98.5
	財産収入	136,278,387	6.5	1.3	65,840,800	3.0	0.7	207.0
	寄附金	85,644,000	4.1	0.8	89,252,000	4.1	0.9	96.0
	繰入金	169,549,455	8.1	1.6	262,477,186	12.1	2.6	64.6
	繰越金	74,921,483	3.6	0.7	54,437,493	2.5	0.5	137.6
	諸収入	471,494,896	22.5	4.5	494,881,045	22.7	5.0	95.3
	小 計	2,096,306,494	100.0	19.8	2,174,142,316	100.0	21.9	96.4
依存財源	地方譲与税	181,370,000	2.1	1.7	177,510,000	2.3	1.8	102.2
	利子割交付金	567,000	0.0	0.0	767,000	0.0	0.0	73.9
	配当割交付金	2,909,000	0.0	0.0	1,866,000	0.0	0.0	155.9
	株式等譲渡所得割交付金	3,546,000	0.1	0.0	2,284,000	0.0	0.0	155.3
	法人事業税交付金	8,942,000	0.1	0.1	4,133,000	0.1	0.0	216.4
	地方消費税交付金	172,300,000	2.0	1.6	159,547,000	2.1	1.6	108.0
	環境性能割交付金	9,739,000	0.1	0.1	9,688,000	0.1	0.1	100.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,310,000	0.1	0.1	8,122,000	0.1	0.1	90.0
	地方特例交付金	20,827,000	0.3	0.2	6,078,000	0.1	0.1	342.7
	地方交付税	4,772,330,000	56.1	45.0	4,392,890,000	56.6	44.2	108.6
	交通安全対策特別交付金	1,134,000	0.0	0.0	1,177,000	0.0	0.0	96.3
	国庫支出金	1,326,119,363	15.6	12.5	1,585,435,954	20.4	16.0	83.6
	道支出金	587,178,834	6.9	5.5	588,566,196	7.6	5.9	99.8
	町債	1,415,175,000	16.6	13.4	822,730,000	10.6	8.3	172.0
	小 計	8,509,447,197	100.0	80.2	7,760,794,150	100.0	78.1	109.6
合 計		10,605,753,691	—	100.0	9,934,936,466	—	100.0	106.8

歳入総額 10,605,753,691 円のうち、自主財源は 2,096,306,494 円であり、構成割合は 19.8%、依存財源は 8,509,447,197 円で 80.2%である。

自主財源を前年度と比較すると金額は 77,835,822 円、構成割合では 2.1 ポイント減少している。前年度と比較して減少した自主財源は町税 (2.8 ポイント)、分担金及び負担金 (23.8 ポイント)、使用料及び手数料 (1.5 ポイント)、寄附金 (4.0 ポイント)、繰入金 (35.4 ポイント)、諸収入 (4.7 ポイント) であり、増加した自主財源は、財産収入 (107.0 ポイント)、繰越金 (37.6 ポイント) で、自主財源全体として 3.6 ポイントの減少となった。

依存財源は、前年度より金額で 748,653,047 円増加し、構成割合では 2.1 ポイント増加している。前年度と比較して減少した主な依存財源は、国庫支出金 (16.4 ポイント)、道支出金 (0.2 ポイント) であり、増加した主な依存財源は、法人事業税交付金 (116.4 ポイント)、地方消費税交付金 (8.0 ポイント)、地方特例交付金 (242.7 ポイント)、地方交付税 (8.6 ポイント)、町債 (72.0 ポイント) で、依存財源全体として 9.6 ポイントの増加となった。

② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)

(単位：千円、%)

性 質 別	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C)	増減率 (C/B)
義 務 的 経 費	3,672,521	35.1	3,401,741	34.6	270,780	8.0
人 件 費	1,611,758	15.4	1,623,328	16.5	△ 11,570	△ 0.7
扶 助 費	668,561	6.4	490,304	5.0	178,257	36.4
公 債 費	1,392,202	13.3	1,288,109	13.1	104,093	8.1
投 資 的 経 費	2,390,689	22.9	1,488,814	15.2	901,875	60.6
普通建設事業費	2,389,144	22.9	1,488,809	15.2	900,335	60.5
災害復旧事業費	1,545	0.0	5	0.0	1,540	30,800.0
そ の 他 の 経 費	4,386,927	42.0	4,919,960	50.2	△ 533,033	△ 10.8
物 件 費	1,257,909	12.0	1,195,207	12.2	62,702	5.2
維持補修費	200,650	1.9	230,253	2.3	△ 29,603	△ 12.9
補助費等	1,490,000	14.3	2,301,013	23.5	△ 811,013	△ 35.2
積 立 金	399,013	3.8	84,173	0.9	314,840	374.0
繰 出 金	748,264	7.2	760,121	7.7	△ 11,857	△ 1.6
投資・出資及び貸付金	291,091	2.8	349,193	3.6	△ 58,102	△ 16.6
歳 出 合 計	10,450,137	100.0	9,810,515	100.0	639,622	6.5

義務的経費全体では 3,672,521 千円と、前年度に比較して 270,780 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 35.1%で前年度より 8.0 ポイントの増加である。

投資的経費全体では 2,390,689 千円と、前年度に比較して 901,875 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 22.9%で前年度より 60.6 ポイントの増加となった。

その他の経費全体では 4,386,927 千円と、前年度に比較して 533,033 千円減少し、歳出総額に占める割合は 42.0%で前年度より 10.8 ポイントの減少である。

前年度との構成比は、義務的経費、投資的経費の支出が増加し、その他の経費の支出が減少した。内訳では、義務的経費の公債費が前年比 8.1 ポイントの増加、投資的経費の普通建設事業費が 60.5 ポイントの増加、その他の経費の物件費が 5.2 ポイントの増加、補助費等が 35.2 ポイントの減少、積立金が 374.0 ポイントの増加となった。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比	経常一般財源比率	実質公債費率
平成28年度	0.185	83.3	97.9	8.6
平成29年度	0.190	83.9	98.7	8.6
平成30年度	0.194	88.4	99.4	9.0
令和元年度	0.199	90.6	99.5	9.1
令和2年度	0.206	87.5	98.8	9.7
令和3年度	0.203	84.5	98.1	10.1

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

- 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

令和3年度は0.203で、前年度に比較して0.003ポイント減少した。

- 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあっては70%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和3年度は84.5%と前年度に比較して3.0ポイント減少した。

- 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和3年度は98.1%で前年度に比較して0.7ポイント減少した。

- 実質公債費比率

令和3年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は10.1%で前年度に比較して0.4ポイント増加した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第22款 町債（P19）のとおりである。

公債年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計公債残高	12,465,456	10,876,227	9,390,709	7,979,149	6,547,396
特別会計公債残高	1,358,133	1,254,830	1,146,066	1,039,644	932,151
合 計	13,823,589	12,131,057	10,536,775	9,018,793	7,479,547

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	元 金	1,355,765	1,589,229	1,485,518	1,411,560	1,431,753
	利 息	36,428	31,600	25,728	21,188	17,226
	小 計	1,392,193	1,620,829	1,511,246	1,432,748	1,448,979
特別会計	元 金	93,808	103,303	108,764	106,422	107,493
	利 息	19,188	17,780	16,035	14,163	12,321
	小 計	112,996	121,083	124,799	120,585	119,814
合 計		1,505,189	1,741,912	1,636,045	1,553,333	1,568,793

※ 令和3年度以降の償還予定には、繰上償還を含まない。

(ウ) 債務負担行為の状況

令和3年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和3年度以降支出予定額(普通会計)は9,628千円で、前年度14,718千円に比し5,090千円の減額となった。

2) 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算現額 10,887,130,000 円に対し決算額（収入済額）10,605,753,691 円で、執行率は 97.4%で前年度より 9.0 ポイントの増加である。また、調定額 10,620,153,554 円に対する収入率は 99.9%で前年度と同率である。

令和3年度

（単位：円、％）

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	932,180,000	935,877,741	933,350,637	100.1	99.7
税外収入	9,954,950,000	9,684,275,813	9,672,403,054	97.2	99.9
合 計	10,887,130,000	10,620,153,554	10,605,753,691	97.4	99.9

令和2年度

（単位：円、％）

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	959,550,000	962,736,168	960,168,321	100.1	99.7
税外収入	10,280,892,000	8,986,041,250	8,974,768,145	87.3	99.9
合 計	11,240,442,000	9,948,777,418	9,934,936,466	88.4	99.9

収入未済額は 14,329,463 円で、前年度 13,767,738 円より 561,725 円増加した。収入未済額は予算額及び調定額に対して同率の 0.13%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 2,456,704 円で、収入未済額全体に占める割合は 17.1%である。

収入未済額及び不納欠損額推移表

（単位：円、％）

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和元年度	10,122,986,000	100.0	9,841,414,630	100.0	9,824,814,460	100.0
令和2年度	11,240,442,000	111.0	9,948,777,418	101.1	9,934,936,466	101.1
令和3年度	10,887,130,000	107.5	10,620,153,554	107.9	10,605,753,691	107.9

（単位：円、％）

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率	収入率
	金額	指数	金額	指数	C/A	C/B
令和元年度	154,500	100.0	16,445,670	100.0	97.1	99.8
令和2年度	73,214	47.4	13,767,738	83.7	88.4	99.9
令和3年度	70,400	45.6	14,329,463	87.1	97.4	99.9

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、令和元年度を指数 100%としたとき、令和 2 年度は 83.7%と減少したが、令和 3 年度は 3.4 ポイント増加し 87.1%となり、令和元年度に比較すると 12.9 ポイント減少した。

一般会計款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 町 税	932,180,000	935,877,741	933,350,637	70,400	2,456,704
2 地方譲与税	181,410,000	181,370,000	181,370,000	0	0
3 利子割交付金	567,000	567,000	567,000	0	0
4 配当割交付金	2,909,000	2,909,000	2,909,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,546,000	3,546,000	3,546,000	0	0
6 法人事業税交付金	8,942,000	8,942,000	8,942,000	0	0
7 地方消費税交付金	172,300,000	172,300,000	172,300,000	0	0
8 環境性能割交付金	9,739,000	9,739,000	9,739,000	0	0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,310,000	7,310,000	7,310,000	0	0
10 地方特例交付金	20,827,000	20,827,000	20,827,000	0	0
11 地方交付税	4,772,330,000	4,772,330,000	4,772,330,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,122,000	1,134,000	1,134,000	0	0
13 分担金及び負担金	63,065,000	64,957,536	62,601,838	0	2,355,698
14 使用料及び手数料	160,126,000	167,780,821	162,465,798	0	5,315,023
15 国庫支出金	1,368,684,000	1,326,119,363	1,326,119,363	0	0
16 道支出金	589,931,000	587,178,834	587,178,834	0	0
17 財産収入	130,520,000	136,867,187	136,278,387	0	588,800
18 寄附金	100,452,000	85,644,000	85,644,000	0	0
19 繰入金	280,601,000	169,549,455	169,549,455	0	0
20 繰越金	74,921,000	74,921,483	74,921,483	0	0
21 諸収入	470,873,000	475,108,134	471,494,896	0	3,613,238
22 町 債	1,534,775,000	1,415,175,000	1,415,175,000	0	0
合 計	10,887,130,000	10,620,153,554	10,605,753,691	70,400	14,329,463

(単位:円、%)

款 別	比較増減 C-A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額 構成比
1 町 税	1,170,637	100.1	99.7	8.8
2 地方譲与税	△ 40,000	100.0	100.0	1.7
3 利子割交付金	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.6
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.2
11 地方交付税	0	100.0	100.0	45.0
12 交通安全対策特別交付金	12,000	101.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 463,162	99.3	96.4	0.6
14 使用料及び手数料	2,339,798	101.5	96.8	1.5
15 国庫支出金	△ 42,564,637	96.9	100.0	12.5
16 道支出金	△ 2,752,166	99.5	100.0	5.5
17 財産収入	5,758,387	104.4	99.6	1.3
18 寄附金	△ 14,808,000	85.3	100.0	0.8
19 繰入金	△ 111,051,545	60.4	100.0	1.6
20 繰越金	483	100.0	100.0	0.7
21 諸収入	621,896	100.1	99.2	4.5
22 町 債	△ 119,600,000	92.2	100.0	13.4
合 計	△ 281,376,309	97.4	99.9	100.0

各款別歳入状況

第1款 町 税 (歳入総額に対する構成比 8.8%)

(単位：円、%)

年 度・区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 現年課税分	931,307,000	933,435,952	932,379,595	0	1,056,357	100.1	99.9
年 滞納繰越分	873,000	2,441,789	971,042	70,400	1,400,347	111.2	39.8
度 計	932,180,000	935,877,741	933,350,637	70,400	2,456,704	100.1	99.7
2 現年課税分	956,244,000	957,934,949	956,858,962	12,900	1,063,087	100.1	99.9
年 滞納繰越分	3,306,000	4,801,219	3,309,359	60,314	1,431,546	100.1	68.9
度 計	959,550,000	962,736,168	960,168,321	73,214	2,494,633	100.1	99.7

年度別町税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損 処 分 額	収入未済額
			金 額	構成比率	執行率	収入率		
令和元年度	927,707,000	933,598,202	928,642,396	9.5	100.1	99.5	154,500	4,801,306
令和2年度	959,550,000	962,736,168	960,168,321	9.7	100.1	99.7	73,214	2,494,633
令和3年度	932,180,000	935,877,741	933,350,637	8.8	100.1	99.7	70,400	2,456,704

町税の歳入決算額に対する構成比は 8.8%であり、予算現額 932,180,000 円に対して調定額 935,877,741 円、収入済額 933,350,637 円、調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度と同率である。予算額に対する執行率は 100.1%となった。

滞納繰越分の調定額 2,441,789 円に対する収入済額は 971,042 円、収入率（収納率）は 39.8%で、前年度 68.9%に対し 29.1 ポイントの減少となった。

不納欠損額 70,400 円は、固定資産税 2 名で前年度に比較して 2,814 円減少した。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、令和元年度比 2,344,602 円（48.8%）、令和 2 年度比 37,929 円（1.5%）の減少である。財政の厳しいなか、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正、公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

町税収納状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調定額 構成比	収入額 構成比
町 民 税	2	405,656,000	407,282,492	406,204,005	99.7	42.3	42.3
	3	394,646,000	396,451,974	395,251,070	99.7	42.4	42.3
固定資産税	2	471,187,000	472,746,840	471,366,880	99.7	49.1	49.1
	3	449,250,000	451,016,560	449,844,260	99.7	48.2	48.2
軽自動車税	2	20,438,000	20,586,100	20,476,700	99.5	2.1	2.1
	3	20,881,000	20,985,700	20,831,800	99.3	2.2	2.2
町 たばこ税	2	61,543,000	61,473,336	61,473,336	100.0	6.4	6.4
	3	66,800,000	66,792,307	66,792,307	100.0	7.1	7.2
入 湯 税	2	726,000	647,400	647,400	100.0	0.1	0.1
	3	603,000	631,200	631,200	100.0	0.1	0.1
合 計	2	959,550,000	962,736,168	960,168,321	99.7	100.0	100.0
	3	932,180,000	935,877,741	933,350,637	99.7	100.0	100.0

町税調定収納状況

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度 (A)			令和2年度 (B)			対前年度増減 (A－B)		
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率
町 民 税		396,452	395,251	99.7	407,283	406,204	99.7	△ 10,831	△ 10,953	0.0
	個 人	338,044	336,843	99.6	358,034	356,955	99.7	△ 19,990	△ 20,112	△ 0.1
	現年課税分	336,981	336,383	99.8	356,947	356,422	99.9	△ 19,966	△ 20,039	△ 0.1
	滞納繰越分	1,063	460	43.3	1,087	533	49.0	△ 24	△ 73	△ 5.7
	法 人	58,408	58,408	100.0	49,249	49,249	100.0	9,159	9,159	0.0
	現年課税分	58,408	58,408	100.0	49,249	49,249	100.0	9,159	9,159	0.0
固定資産税		451,017	449,844	99.7	472,747	471,367	99.7	△ 21,730	△ 21,523	0.0
	固定資産税	437,800	436,627	99.7	459,422	458,042	99.7	△ 21,622	△ 21,415	0.0
	現年課税分	436,492	436,137	99.9	455,856	455,357	99.9	△ 19,364	△ 19,220	0.0
	滞納繰越分	1,308	490	37.5	3,566	2,685	75.3	△ 2,258	△ 2,195	△ 37.8
	国有資産等所在 市町村交付金 及 び 納 付 金	13,217	13,217	100.0	13,325	13,325	100.0	△ 108	△ 108	0.0
	現年課税分	13,217	13,217	100.0	13,325	13,325	100.0	△ 108	△ 108	0.0
軽自動車税		20,986	20,832	99.3	20,586	20,477	99.5	400	355	△ 0.2
	環境性能割	731	731	100.0	586	586	100.0	145	145	0.0
	現年課税分	731	731	100.0	586	586	100.0	145	145	0.0
	種別割	20,184	20,080	99.5	19,852	19,799	99.7	332	281	△ 0.2
	現年課税分	20,184	20,080	99.5	19,852	19,799	99.7	332	281	△ 0.2
	軽自動車税	71	21	29.6	148	92	62.2	△ 77	△ 71	△ 32.6
入 湯 税	滞納繰越分	71	21	29.6	148	92	62.2	△ 77	△ 71	△ 32.6
	町たばこ税	現年課税分	66,792	66,793	100.0	61,473	61,473	100.0	5,319	5,320
入 湯 税	現年課税分	631	631	100.0	647	647	100.0	△ 16	△ 16	0.0
町 税 合 計	現年課税分	933,436	932,380	99.9	957,935	956,858	99.9	△ 24,499	△ 24,478	0.0
	滞納繰越分	2,442	971	39.8	4,801	3,310	68.9	△ 2,359	△ 2,339	△ 29.1
	合 計	935,878	933,351	99.7	962,736	960,168	99.7	△ 26,858	△ 26,817	0.0

不納欠損処分状況

(単位:円、件)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較(A)-(B)	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
町 民 税	0	0	23,514	1	△ 23,514	△ 1
固定資産税	70,400	5	11,000	1	59,400	4
軽自動車税	0	0	38,700	2	△ 38,700	△ 2
合 計	70,400	5	73,214	4	△ 2,814	1

第2款 地方譲与税 (歳入総額に対する構成比 1.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	181,410,000	181,370,000	181,370,000	0	0	100.0
令和2年度	177,510,000	177,510,000	177,510,000	0	0	100.0
対前年度増減	3,900,000	3,860,000	3,860,000	0	0	—

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 1.7%であり、調定額、収入済額とも 181,370,000 円で前年度に比較して 3,860,000 円 (2.2%) の増加である。

収入の内訳は、自動車重量譲与税 103,466,000 円、地方揮発油譲与税 36,186,000 円、森林環境譲与税 41,718,000 円である。

第3款 利子割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	567,000	567,000	567,000	0	0	100.0
令和2年度	767,000	767,000	767,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000	0	0	—

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 567,000 円で前年度に比較して 200,000 円 (26.1%) の減少である。

第4款 配当割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	2,909,000	2,909,000	2,909,000	0	0	100.0
令和2年度	1,866,000	1,866,000	1,866,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,043,000	1,043,000	1,043,000	0	0	—

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,909,000 円で、前年度に比較して 1,043,000 円 (55.9%) の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	3,546,000	3,546,000	3,546,000	0	0	100.0
令和2年度	2,284,000	2,284,000	2,284,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,262,000	1,262,000	1,262,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 3,546,000 円で前年度に比較して 1,262,000 円 (55.3%) の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	8,942,000	8,942,000	8,942,000	0	0	100.0
令和2年度	4,133,000	4,133,000	4,133,000	0	0	100.0
対前年度増減	4,809,000	4,809,000	4,809,000	0	0	—

法人事業税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 8,942,000 円で前年度に比較して 4,809,000 円 (116.4%) の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (歳入総額に対する構成比 1.6%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	172,300,000	172,300,000	172,300,000	0	0	100.0
令和2年度	159,547,000	159,547,000	159,547,000	0	0	100.0
対前年度増減	12,753,000	12,753,000	12,753,000	0	0	—

地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は 1.6%であり、調定額、収入済額とも 172,300,000 円で前年度に比較して 12,753,000 円（8.0%）の増加である。

第8款 環境性能割交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	9,739,000	9,739,000	9,739,000	0	0	100.0
令和2年度	9,688,000	9,688,000	9,688,000	0	0	100.0
対前年度増減	51,000	51,000	51,000	0	0	—

環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 9,739,000 円で前年度に比較して 51,000 円（0.5%）の増加である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	7,310,000	7,310,000	7,310,000	0	0	100.0
令和2年度	8,122,000	8,122,000	8,122,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 812,000	△ 812,000	△ 812,000	0	0	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 7,310,000 円で前年度に比較して 812,000 円（10.0%）の減少である。

第10款 地方特例交付金（歳入総額に対する構成比 0.2%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	20,827,000	20,827,000	20,827,000	0	0	100.0
令和2年度	6,078,000	6,078,000	6,078,000	0	0	100.0
対前年度増減	14,749,000	14,749,000	14,749,000	0	0	—

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は 0.2%であり、調定額、収入済額とも 20,827,000 円で前年度に比較して 14,749,000 円（242.7%）の増加である。増額の理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として 15,857,000 円が収入されている。

第11款 地方交付税（歳入総額に対する構成比 45.0%）（単位:円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	4,772,330,000	4,772,330,000	4,772,330,000	0	0	100.0
令和2年度	4,392,890,000	4,392,890,000	4,392,890,000	0	0	100.0
対前年度増減	379,440,000	379,440,000	379,440,000	0	0	—

地方交付税の歳入総額に対する構成比は 45.0%であり、調定額、収入済額とも 4,772,330,000 円で前年度に比較して 379,440,000 円（8.6%）の増加である。

なお、過去 3 か年の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (B)	令和2年度対比増減	
				(A)－(B)	増減比
普通地方交付税	4,279,340,000	3,952,212,000	3,861,747,000	327,128,000	8.3
特別地方交付税	492,990,000	440,678,000	452,454,000	52,312,000	11.9
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
交付税額合計	4,772,330,000	4,392,890,000	4,314,201,000	379,440,000	8.6
総収入に対する比率	45.0	44.2	43.9	—	—

第12款 交通安全対策特別交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	1,122,000	1,134,000	1,134,000	0	0	100.0
令和2年度	1,177,000	1,177,000	1,177,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 55,000	△ 43,000	△ 43,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,134,000 円で前年度に比して 43,000 円 (3.7%) の減少である。

第13款 分担金及び負担金 (歳入総額に対する構成比 0.6%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	63,065,000	64,957,536	62,601,838	0	2,355,698	96.4
令和2年度	94,539,000	84,708,738	82,106,161	0	2,602,577	96.9
対前年度増減	△ 31,474,000	△ 19,751,202	△ 19,504,323	0	△ 246,879	—

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 0.6% であり、調定額 64,957,536 円、収入済額 62,601,838 円で、調定額に対する収入率は 96.4% である。前年度収入済額 82,106,161 円に対し、19,504,323 円 (23.8%) の減少である。

収入未済額 2,355,698 円は、前年度より 246,879 円 (9.5%) 減少している。

収入未済額調 (節) (単位:円)

区 分		調 定 額			収入済額	不納欠損額	収入未済額
		現年度分	過年度分	計			
分 担 金	農 業 費	12,192,950	666,078	12,859,028	12,192,950	0	666,078
負 担 金	老人福祉費	111,300		111,300	111,300	0	0
	児童福祉費	17,202,917	27,504	17,230,421	17,230,421	0	0
	保健体育費	32,847,792	1,908,995	34,756,787	33,067,167	0	1,689,620
	小 計	50,162,009	1,936,499	52,098,508	50,408,888	0	1,689,620
計		62,354,959	2,602,577	64,957,536	62,601,838	0	2,355,698

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

第14款 使用料及び手数料 (歳入総額に対する構成比 1.5%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	160,126,000	167,780,821	162,465,798	0	5,315,023	96.8
令和2年度	163,038,000	169,437,800	164,979,310	0	4,458,490	97.4
対前年度増減	△ 2,912,000	△ 1,656,979	△ 2,513,512	0	856,533	—

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は 1.5%であり、調定額 167,780,821 円、収入済額 162,465,798 円で、調定額に対する収入率は 96.8%である。前年度収入済額 164,979,310 円に対し、2,513,512 円 (1.5%) の減少である。収入未済額 5,315,023 円は、前年度より 856,533 円 (19.2%) 増加している。使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

使用料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令和 3 年 度				令和 2 年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	4,927,610	4,927,610	0	0	4,810,948	116,662
2 総務管理使用料	3,811,100	3,811,100	0	0	4,225,690	△ 414,590
3 老人福祉使用料	36,400	36,400	0	0	45,500	△ 9,100
4 保健衛生使用料	1,082,000	1,082,000	0	0	954,000	128,000
5 労働諸費使用料	5,274,700	3,974,700	0	1,300,000	3,750,000	224,700
現年分	4,047,700	3,904,700	0	143,000	3,722,000	182,700
滞納繰越分	1,227,000	70,000	0	1,157,000	28,000	42,000
6 農業使用料	856,754	856,754	0	0	1,147,012	△ 290,258
7 営農用水道等使用料	38,874,814	38,868,941	0	5,873	38,549,684	319,257
8 道路橋梁使用料	2,430,075	2,430,075	0	0	2,377,042	53,033
9 河川使用料	18,804	18,804	0	0	12,395	6,409
10 都市計画使用料	316,959	316,959	0	0	316,850	109
11 住宅使用料	80,961,564	76,958,914	0	4,002,650	80,149,430	△ 3,190,516
現年分	77,736,574	76,058,428	0	1,678,146	78,570,496	△ 2,512,068
滞納繰越分	3,224,990	900,486	0	2,324,504	1,578,934	△ 678,448
12 社会教育使用料	31,568	31,568	0	0	33,068	△ 1,500
13 保健体育使用料	2,735,069	2,735,069	0	0	2,927,324	△ 192,255
合 計	141,357,417	136,048,894	0	5,308,523	139,298,943	△ 3,250,049

手数料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令和 3 年 度				令和 2 年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	386,150	386,150	0	0	434,500	△ 48,350
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,408,450	2,408,450	0	0	2,436,350	△ 27,900
4 諸証明手数料	574,200	574,200	0	0	630,900	△ 56,700
5 保健衛生手数料	349,950	349,950	0	0	365,250	△ 15,300
6 清掃手数料	21,771,300	21,771,300	0	0	21,141,600	629,700
7 農業手数料	175,100	175,100	0	0	134,700	40,400
8 営農用水道等手数料	230,524	230,524	0	0	164,067	66,457
9 土木管理手数料	522,530	516,030	0	6,500	361,800	154,230
10 都市計画手数料	5,200	5,200	0	0	11,200	△ 6,000
合 計	26,423,404	26,416,904	0	6,500	25,680,367	736,537

第15款 国庫支出金 (歳入総額に対する構成比 12.5%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	1,368,684,000	1,326,119,363	1,326,119,363	0	0	100.0
令和2年度	1,927,971,000	1,585,435,954	1,585,435,954	0	0	100.0
対前年度増減	△ 559,287,000	△ 259,316,591	△ 259,316,591	0	0	—

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 12.5%であり、調定額、収入済額とも 1,326,119,363 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度に比較して 259,316,591 円 (16.4%) の減少である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金の内訳 (目)

(単位:円)

区 分	令和3年度収入済額				令和2年度 収入済額 (B)	増 減 (A)－(B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計 (A)		
総務費		475,307,506	202,000	475,509,506	317,315,000	158,194,506
民生費	262,139,083	204,870,011	1,633,107	468,642,201	945,364,331	△ 476,722,130
衛生費	37,417,656	50,251,000		87,668,656	5,174,000	82,494,656
農林水産業費		32,966,000		32,966,000	30,333,000	2,633,000
土木費		219,330,000		219,330,000	229,249,000	△ 9,919,000
教育費		42,003,000		42,003,000	57,010,000	△ 15,007,000
商工費				0	990,623	△ 990,623
消防費				0	0	0
災害復旧費				0	0	0
合 計	299,556,739	1,024,727,517	1,835,107	1,326,119,363	1,585,435,954	△ 259,316,591
予 算 額	298,568,000	1,068,572,000	1,544,000	1,368,684,000	1,927,971,000	△ 559,287,000

第16款 道支出金 (歳入総額に対する構成比 5.5%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	589,931,000	587,178,834	587,178,834	0	0	100.0
令和2年度	584,418,000	588,566,196	588,566,196	0	0	100.0
対前年度増減	5,513,000	△ 1,387,362	△ 1,387,362	0	0	—

道支出金の歳入総額に対する構成比は 5.5%であり、調定額、収入済額とも 587,178,834 円で前年度に比較して 1,387,362 円 (0.2%) の減少である。

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳 (目)

(単位:円)

区 分	令和3年度収入済額				令和2年度 収入済額 (B)	増 減 (A)－(B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計 (A)		
総務費		26,305,000	19,857,054	46,162,054	41,818,778	4,343,276
民生費	142,661,507	39,622,506	1,600	182,285,613	191,815,668	△ 9,530,055
衛生費		1,008,660	22,200	1,030,860	1,135,799	△ 104,939
農林水産業費		250,754,298	2,582,456	253,336,754	282,533,031	△ 29,196,277
商工費		47,133,800	22,950	47,156,750	19,576,355	27,580,395
土木費		55,515,000	1,291,803	56,806,803	50,586,565	6,220,238
消防費		400,000		400,000	1,100,000	△ 700,000
合 計	142,661,507	420,739,264	23,778,063	587,178,834	588,566,196	△ 1,387,362
予 算 額	142,603,000	423,377,000	23,951,000	589,931,000	584,418,000	5,513,000

第17款 財産収入 (歳入総額に対する構成比 1.3%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	130,520,000	136,867,187	136,278,387	0	588,800	99.6
令和2年度	50,168,000	66,429,600	65,840,800	0	588,800	99.1
対前年度増減	80,352,000	70,437,587	70,437,587	0	0	—

財産収入の内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	18,129,104	13.3	18,190,402	27.6	△ 61,298
財産売払収入	118,149,283	86.7	47,650,398	72.4	70,498,885
合 計	136,278,387	100.0	65,840,800	100.0	70,437,587

財産収入の歳入総額に対する構成比は 1.3%であり、調定額 136,867,187 円に対し、収入済額は 136,278,387 円で調定額に対する収入率は 99.6%である。前年度収入済額に対し、本年度収入済額は 70,437,587 円 (107.0%) の増加である。

財産運用収入 18,129,104 円は財産貸付収入 18,069,478 円と利子及び配当金の 59,626 円である。

財産売払収入中、不動産売払収入 98,718,496 円は立木及び町有地売払収入で、物品売払収入 702,300 円はミニホイールローダ等で、生産物売払収入 18,728,487 円は収益分収金が主たるものである。

第18款 寄 附 金 (歳入総額に対する構成比 0.8%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	100,452,000	85,644,000	85,644,000	0	0	100.0
令和2年度	90,751,000	89,252,000	89,252,000	0	0	100.0
対前年度増減	9,701,000	△ 3,608,000	△ 3,608,000	0	0	—

寄附金の歳入総額に対する構成比は 0.8%であり、調定額、収入済額とも 85,644,000 円で前年度に比較して 3,608,000 円 (4.0%) の減少である。

内訳は、総務寄附金 85,194,000 円、教育寄附金 450,000 円である。

第19款 繰 入 金 (歳入総額に対する構成比 1.6%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度	280,601,000	169,549,455	169,549,455	0	0	100.0
令和2年度	392,462,000	262,477,186	262,477,186	0	0	100.0
対前年度増減	△ 111,861,000	△ 92,927,731	△ 92,927,731	0	0	—

繰入金の歳入総額に対する構成比は 1.6%であり、調定額、収入済額とも 169,549,455 円で、前年度に比較して 92,927,731 円 (35.4%) の減少である。

繰入金は、基金繰入金 142,886,187 円と公共下水道事業特別会計繰入金 26,663,268 円である。

第20款 繰越金 (歳入総額に対する構成比 0.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	74,921,000	74,921,483	74,921,483	0	0	100.0
令和2年度	54,437,000	54,437,493	54,437,493	0	0	100.0
対前年度増減	20,484,000	20,483,990	20,483,990	0	0	—

繰越金の歳入総額に対する構成比は 0.7%であり、調定額、収入済額とも
74,921,483 円で、前年度に比較して 20,483,990 円 (37.6%) の増加である。

第21款 諸収入 (歳入総額に対する構成比 4.5%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	470,873,000	475,108,134	471,494,896	0	3,613,238	99.2
令和2年度	517,516,000	498,504,283	494,881,045	0	3,623,238	99.3
対前年度増減	△ 46,643,000	△ 23,396,149	△ 23,386,149	0	△ 10,000	—

諸収入の歳入総額に対する構成比は 4.5%であり、調定額 475,108,134 円、収入
済額 471,494,896 円で、調定額に対する収入率は 99.2%である。前年度収入済額に
比較して 23,386,149 円 (4.7%)の減少である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 49,722,000 円、中小企業等融
資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 94,059,153 円、雑入
83,727,360 円である。

第22款 町債 (歳入総額に対する構成比 13.4%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和3年度	1,534,775,000	1,415,175,000	1,415,175,000	0	0	100.0
令和2年度	1,641,530,000	822,730,000	822,730,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 106,755,000	592,445,000	592,445,000	0	0	—

町債の歳入総額に対する構成比は 13.4%であり、調定額、収入済額とも
1,415,175,000 円である。前年度収入済額に比較して 592,445,000 円 (72.0%) の
増加である。

一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により
補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりであ
る。

一般会計町債借入状況（年度末残高）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度				前年度比較増減	
	借入残高 (A)	構成比	補填額	補填率	借入残高 (B)	構成比	補填額	補填率	金 額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
総 務 債	14,175	0.1	7,088	50.0	17,325	0.1	8,663	50.0	△ 3,150	△ 18.2
農 林 水 産 業 債	72,041	0.6	1,103	1.5	99,405	0.8	1,638	1.6	△ 27,364	△ 27.5
一 般 土 木 債	52,873	0.4	8,339	15.8	59,878	0.5	9,774	16.3	△ 7,005	△ 11.7
都 市 計 画 債	139,606	1.1	45,354	32.5	165,133	1.3	49,439	29.9	△ 25,527	△ 15.5
公 営 住 宅 債	332,841	2.7	0	—	402,331	3.2	0	—	△ 69,490	△ 17.3
義 務 教 育 債	65,528	0.5	44,469	67.9	69,292	0.6	47,104	68.0	△ 3,764	△ 5.4
消 防 債	22,580	0.2	0	—	44,714	0.4	0	—	△ 22,134	△ 49.5
補助災害復旧事業債	6,075	0.1	5,771	95.0	7,828	0.1	7,436	95.0	△ 1,753	△ 22.4
単独災害復旧事業債	11,721	0.1	5,568	47.5	14,835	0.1	7,204	48.6	△ 3,114	△ 21.0
緊急防災・減災事業債	575,666	4.6	407,990	70.9	765,955	6.2	546,197	71.3	△ 190,289	△ 24.8
辺地対策事業債	1,322,691	10.6	1,058,153	80.0	1,221,644	9.9	977,315	80.0	101,047	8.3
過疎対策事業債	6,375,030	51.1	4,462,521	70.0	5,859,613	47.2	4,101,729	70.0	515,417	8.8
財 源 対 策 債 等	10,306	0.1	5,153	50.0	11,058	0.1	5,529	50.0	△ 752	△ 6.8
減 税 補 て ん 債	10,108	0.1	10,108	100.0	14,813	0.1	14,813	100.0	△ 4,705	△ 31.8
臨時税収補てん債	8,062	0.1	6,847	84.9	8,062	0.0	6,847	84.9	0	0.0
臨時財政対策債	3,096,294	24.8	3,096,294	100.0	3,248,248	26.2	3,248,248	100.0	△ 151,954	△ 4.7
土地区画整理会計債	334,173	2.7	72,417	21.7	395,912	3.2	83,193	21.0	△ 61,739	△ 15.6
都市計画・街路事業債	15,686	0.1	4,495	28.7	0	0.0	0	—	15,686	皆増
合 計	12,465,456	100.0	9,241,670	74.1	12,406,046	100.0	9,115,129	73.5	59,410	0.5

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とならない場合があります。

3) 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 10,887,130,000 円に対し支出済額 10,450,137,204 円、翌年度繰越額 55,055,000 円を差し引いた不用額は 381,937,796 円で、執行率は 96.0%である。前年度支出済額（決算額）9,810,514,983 円に比較して 639,622,221 円（6.5%）増加した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、総務費 5,050,000 円、民生費 25,578,000 円、衛生費 58,000 円、労働費 8,070,000 円、商工費 3,101,000 円、土木費 12,443,000 円、教育費 755,000 円である。

各款別の予算執行状況は、翌年度への繰越額（0.5%）を考慮すると執行率は 96.5%となる。

一方、予算額に対する不用額 381,937,796 円の比率は 3.5%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 概 要

（単位：円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	10,887,130,000	11,240,442,000	△ 353,312,000	△ 3.1
支 出 済 額	10,450,137,204	9,810,514,983	639,622,221	6.5
繰越額				
継続費通次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	52,738,000	1,175,926,000	△ 1,123,188,000	△ 95.5
事故繰越	2,317,000	2,617,000	△ 300,000	△ 11.5
不用額	381,937,796	251,384,017	130,553,779	51.9
対予算率に				
支出済額	96.0	87.3	—	8.7
継続費通次繰越	—	—	—	—
繰越明許費	0.5	10.5	—	△ 10.0
事故繰越し	0.0	0.0	—	0.0
不用額	3.5	2.2	—	1.3

款別予算執行状況

（単位：円、%）

款 別	予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率		構 成 比 率	
					令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 2年度
1 議会費	60,070,000	59,543,373	0	526,627	99.1	99.3	0.6	0.6
2 総務費	1,903,668,000	1,733,424,922	5,050,000	165,193,078	91.1	42.9	16.6	6.8
3 民生費	1,774,525,000	1,679,884,466	25,578,000	69,062,534	94.7	85.0	16.1	19.2
4 衛生費	872,404,000	847,055,963	58,000	25,290,037	97.1	98.4	8.1	7.4
5 労働費	9,458,000	829,422	8,070,000	558,578	8.8	49.2	0.0	0.0
6 農林水産業費	878,000,000	852,092,484	0	25,907,516	97.0	97.8	8.2	12.4
7 商工費	440,422,000	430,037,647	3,101,000	7,283,353	97.6	95.8	4.1	3.9
8 土木費	1,129,599,000	1,092,245,732	12,443,000	24,910,268	96.7	95.5	10.5	12.1
9 消防費	274,194,000	266,625,528	0	7,568,472	97.2	98.3	2.5	3.7
10 教育費	859,178,000	827,476,460	755,000	30,946,540	96.3	93.1	7.9	7.7
11 災害復旧費	2,206,000	1,545,000	0	661,000	70.0	0.8	0.0	0.0
12 公債費	1,392,364,000	1,392,202,140	0	161,860	100.0	100.0	13.3	13.1
13 職員費	1,286,402,000	1,267,174,067	0	19,227,933	98.5	98.4	12.1	13.1
14 予備費	4,640,000	0	0	4,640,000	—	—	0.0	0.0
合 計	10,887,130,000	10,450,137,204	55,055,000	381,937,796	96.0	87.3	100.0	100.0

各款別歳出状況

第1款 議会費（支出済額構成比率 0.6%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	60,070,000	61,186,000	△ 1,116,000	△ 1.8
支 出 済 額	59,543,373	60,748,216	△ 1,204,843	△ 2.0
不 用 額	526,627	437,784	88,843	20.3
執 行 率	99.1	99.3	△ 0.2	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算額 60,070,000 円に対し、支出済額 59,543,373 円、不用額 526,627 円で、執行率は 99.1%である。

決算額は前年度に比較して 1,204,843 円（2.0%）減少した。

第2款 総務費（支出済額構成比率 16.6%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,903,668,000	1,565,081,000	338,587,000	21.6
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,733,424,922 (5,050,000)	671,395,482 (855,558,000)	1,062,029,440	158.2
不 用 額	165,193,078	38,127,518	127,065,560	333.3
執 行 率	91.1	42.9	48.2	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 16.6%であり、予算額 1,903,668,000 円に対し、支出済額 1,733,424,922 円と翌年度へ繰越すべき事業費 5,050,000 円を差し引いた不用額は 165,193,078 円で、執行率は 91.1%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 91.3%となる。

決算額は前年度に比較して 1,062,029,440 円（58.2%）増加している。

支出の主なものは、一般管理費、基金積立金、庁舎管理費、財産管理費、車両管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしよろ銀河ホール 21 管理費、情報化推進費である。不用額の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、自治振興費、企画振興費、情報化推進費、税務総務費である。

なお、予算の流用については 6 件 802,000 円が執行された。

第3款 民生費（支出済額構成比率 16.1%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,774,525,000	2,220,800,000	△ 446,275,000	△ 20.1
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,679,884,466 (25,578,000)	1,887,316,187 (294,377,000)	△ 207,431,721	△ 11.0
不 用 額	69,062,534	39,106,813	29,955,721	76.6
執 行 率	94.7	85.0	9.7	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 16.1%であり、予算額 1,774,525,000 円に対し、支出済額 1,679,884,466 円と翌年度へ繰越すべき事業費 25,578,000 円を差し引いた不用額は 69,062,534 円で、執行率は 94.7%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 96.1%となる。

決算額は前年度に比較して 207,431,721 円（11.0%）減少している。

支出の主なものは、社会福祉総務費、国民健康保険助成費（繰出金）、後期高齢者医療費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、高齢者等複合施設運営費、地域支援事業費、児童福祉総務費、子どもセンター運営費である。不用額の主なものとしては、社会福祉総務費、後期高齢者医療費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、地域支援事業費、児童福祉総務費、児童医療費、子どもセンター運営費、子育て支援費である。

なお、予算の流用については 1 件 37,000 円が執行された。

第4款 衛生費（支出済額構成比率 8.1%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	872,404,000	737,728,000	134,676,000	18.3
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	847,055,963 (58,000)	725,638,843 (26,000)	121,417,120	16.7
不 用 額	25,290,037	12,063,157	13,226,880	109.6
執 行 率	97.1	98.4	△ 1.3	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 8.1%であり、予算額 872,404,000 円に対して支出済額 847,055,963 円と翌年度へ繰越すべき事業費 58,000 円を差し引いた不用額は 25,290,037 円で、執行率は 97.1%である。

決算額は前年度に比較して 121,417,120 円（16.7%）増加している。

支出の主なものは、予防費、環境衛生費、じん芥処理費、水道費（繰出金）、病院費である。不用額の主なものとしては、予防費、患者輸送車管理費、環境衛生費、水道費（繰出金）である。

なお、予算の流用については 2 件 18,000 円が執行された。

第5款 労働費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	9,458,000	1,562,000	7,896,000	505.5
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	829,422 (8,070,000)	768,919	60,503	7.9
不 用 額	558,578	793,081	△ 234,503	△ 29.6
執 行 率	8.8	49.2	△ 40.4	—

労働費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 9,458,000 円に対し、支出済額 829,422 円と翌年度へ繰越すべき事業費 8,070,000 円を差し引いた不用額 558,578 円で、執行率は 8.8%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 59.8%となる。

決算額は前年度に比較して 60,503 円（7.9%）増加した。

第6款 農林水産業費（支出済額構成比率 8.2%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	878,000,000	1,241,977,000	△ 363,977,000	△ 29.3
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	852,092,484	1,215,190,269 (8,675,000)	△ 363,097,785	△ 29.9
不 用 額	25,907,516	18,111,731	7,795,785	43.0
執 行 率	97.0	97.8	△ 0.8	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 8.2%であり、予算額 878,000,000 円に対して、支出済額 852,092,484 円、不用額は 25,907,516 円で、執行率 97.0%である。

決算額は、前年度に比較して 363,097,785 円（29.9%）減少している。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、農業振興費、営農用水道等費、町民センター運営費、林業振興費である。

予算の流用については 1 件 10,000 円が執行された。

第7款 商工費（支出済額構成比率 4.1%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	440,422,000	398,720,000	41,702,000	10.5
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	430,037,647 (3,101,000)	381,793,349	48,244,298	12.6
不 用 額	7,283,353	16,926,651	△ 9,643,298	△ 57.0
執 行 率	97.6	95.8	1.8	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 4.1%であり、予算額 440,422,000 円に対して、支出済額 430,037,647 円と翌年度へ繰越すべき事業費 3,101,000 円を差し引いた不用額 7,283,353 円で、執行率は 97.6%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 98.3%となる。

決算額は、前年度に比較して 48,244,298 円（12.6%）増加している。

支出及び不用額の主なものは、商工振興費、観光費である。

予備費からの充当は 1 件で、雌阿寒温泉水道施設漏水事故緊急対応に係る経費として 360,000 円が執行された。

第8款 土木費（支出済額構成比率 10.5%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,129,599,000	1,238,758,000	△ 109,159,000	△ 8.8
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,092,245,732 (12,443,000)	1,182,605,993 (19,907,000)	△ 90,360,261	△ 7.6
不 用 額	24,910,268	36,245,007	△ 11,334,739	△ 31.3
執 行 率	96.7	95.5	1.2	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 10.5%であり、予算額 1,129,599,000 円に対して、支出済額 1,092,245,732 円と翌年度へ繰越すべき事業費 12,443,000 円を差

し引いた不用額は 24,910,268 円で、執行率 96.7%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると、執行率は 97.8%となる。

決算額は、前年度に比較し 90,360,261 円（7.6%）減少している。

支出の主なものは、地籍調査費、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、臨時地方道整備事業費、道路新設改良費、下水道費（繰出金）、公園管理費、公園事業費、住宅管理費、住宅建設費である。不用額の主なものは、地籍調査費、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、下水道費（繰出金）、公園管理費、住宅管理費である。

予算の流用については 2 件 47,000 円が執行された。

第9款 消防費（支出済額構成比率 2.5%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	274,194,000	366,070,000	△ 91,876,000	△ 25.1
支 出 済 額	266,625,528	359,917,678	△ 93,292,150	△ 25.9
不 用 額	7,568,472	6,152,322	1,416,150	23.0
執 行 率	97.2	98.3	△ 1.1	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 2.5%であり、予算額 274,194,000 円に対して、支出済額 266,625,528 円、不用額 7,568,472 円で執行率は 97.2%である。

決算額は、前年度に比較して 93,292,150 円（25.9%）減少している。

支出の主なものは、消防費である。不用額の主なものは、消防費、災害対策費である。

第10款 教育費（支出済額構成比率 7.9%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	859,178,000	809,964,000	49,214,000	6.1
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	827,476,460 (755,000)	753,681,897	73,794,563	9.8
不 用 額	30,946,540	56,282,103	△ 25,335,563	△ 45.0
執 行 率	96.3	93.1	3.2	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 7.9%であり、予算額 859,178,000 円に対して、支出済額 827,476,460 円と翌年度へ繰越すべき事業費 755,000 円を差し引いた不用額は 30,946,540 円で、執行率 96.3%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると、執行率は 96.4%となる。

決算額は、前年度に比較して 73,794,563 円（9.8%）増加している。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費・学校建設費、中学校費の学校管理費、博物館運営費、保健体育総務費、総合体育館運営費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは事務局費、小学校費の学校管理費・学校教育費、中学校費の学校管理費、生涯学習費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。

予算の流用については 7 件 402,000 円が執行された。

第11款 災害復旧費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	2,206,000	610,000	1,596,000	261.6
支 出 済 額	1,545,000	5,000	1,540,000	30,800.0
不 用 額	661,000	605,000	56,000	9.3
執 行 率	70.0	0.8	69.2	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 2,206,000 円に対して、支出済額 1,545,000 円、不用額は 661,000 円で、執行率 70.0%である。決算額は、前年度に比較して 1,540,000 円（30,800.0%）の増加である。

第12款 公債費（支出済額構成比率 13.3%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,392,364,000	1,288,167,000	104,197,000	8.1
支 出 済 額	1,392,202,140	1,288,108,777	104,093,363	8.1
不 用 額	161,860	58,223	103,637	178.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 13.3%であり、予算額 1,392,364,000 円、支出済額 1,392,202,140 円、不用額 161,860 円で執行率は 100.0%である。

決算額は、前年度に比較して 104,093,363 円（8.1%）増加している。

支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,355,765,563 円、利子支払いに 36,436,577 円を支出している。

第13款 職員費（支出済額構成比率 12.1%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,286,402,000	1,304,819,000	△ 18,417,000	△ 1.4
支 出 済 額	1,267,174,067	1,283,344,373	△ 16,170,306	△ 1.3
不 用 額	19,227,933	21,474,627	△ 2,246,694	△ 10.5
執 行 率	98.5	98.4	0.1	—

職員費の歳出総額に対する構成比は 12.1%であり、予算額 1,286,402,000 円に対して、支出済額 1,267,174,067 円、不用額 19,227,933 円で執行率は 98.5%である。決算額は前年度に比較して 16,170,306 円（1.3%）減少している。

第14款 予備費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	4,640,000	5,000,000	△ 360,000	△ 7.2
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	4,640,000	5,000,000	△ 360,000	△ 7.2
執 行 率	—	—	—	—

3 特別会計

1) 総説

令和3年度特別会計の総予算額 2,801,073,000 円に対して、歳入総額は 2,773,919,456 円、歳出総額 2,703,398,100 円で、実質収支額 70,521,356 円を繰越して決算を了している。

なお、令和3年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、借入残高は 1,358,133 千円で、うち財源補填見込額は 630,980 千円、実質負担額は 727,153 千円となった。

特別会計

(単位:円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	939,077,000	914,736,144	913,197,930
簡 易 水 道	45,975,000	40,143,253	40,140,677
公 共 下 水 道 事 業	430,841,000	425,445,959	425,422,559
介 護 保 険	882,383,000	898,059,656	829,960,331
介護サービス事業	297,245,000	291,038,021	291,038,021
後期高齢者医療	135,469,000	134,376,471	134,247,471
資源ごみ処理等事業	70,083,000	70,119,952	69,391,111
合 計	2,801,073,000	2,773,919,456	2,703,398,100

会 計 名	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	1,538,214	0	1,538,214	0
簡 易 水 道	2,576	0	2,576	0
公 共 下 水 道 事 業	23,400	0	23,400	0
介 護 保 険	68,099,325	0	68,099,325	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	129,000	0	129,000	0
資源ごみ処理等事業	728,841	0	728,841	0
合 計	70,521,356	0	70,521,356	0

特別会計町債借入状況(年度末現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 元金償還金	令和3年度 発行額	令和3年度 末現在高	補 填 額	補填率	令和3年度 末実質負担額
簡易水道会計債	104,618	9,535	500	95,583	9,305	9.7	86,278
公共下水道会計債	1,294,323	84,273	52,500	1,262,550	621,675	49.2	640,875
合 計	1,398,941	93,808	53,000	1,358,133	630,980	46.5	727,153

2) 各説

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 939,077,000 円に対し、調定額 918,091,837 円となり、歳入決算額は 914,736,144 円で、対する歳出決算額は 913,197,930 円である。本年度は、歳入歳出差引 1,538,214 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

予算額 939,077,000 円に対し、調定額 918,091,837 円、収入済額 914,736,144 円で、収入率は 99.6%となり、前年度と同率である。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 236,586,896 円に対して、収入済額は 233,231,203 円で収納率 98.6%で、収入未済額は 3,355,693 円（1.4%）、現年度課税分の収納率は 99.2%、滞納繰越分は 54.3%である。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 0.1 ポイント増加しており、収入未済額 1,789,100 円は、前年度 2,156,250 円と比較して 367,150 円減少している。

款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額
1 国民健康保険税	232,301,000	236,586,896	233,231,203
2 道支出金	624,295,000	602,483,693	602,483,693
3 繰入金	76,472,000	73,284,178	73,284,178
4 繰越金	4,945,000	4,944,836	4,944,836
5 諸収入	756,000	484,234	484,234
6 国庫支出金	308,000	308,000	308,000
歳 入 合 計	939,077,000	918,091,837	914,736,144

(単位:円、%)

款 別	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (%)	
			令和3年度	令和2年度
1 国民健康保険税	0	3,355,693	98.6	98.6
2 道支出金	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	0	0	100.0	—
5 諸収入	0	0	100.0	100.0
6 国庫支出金	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	0	3,355,693	99.6	99.6

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	前年度収納率
現年度	233,158,000	231,368,900	0	1,789,100	99.2	99.1
滞納分	3,428,896	1,862,303	0	1,566,593	54.3	58.2
計	236,586,896	233,231,203	0	3,355,693	98.6	98.6

② 歳出

予算額 939,077,000 円に対し、支出済額 913,197,930 円、不用額 25,879,070 円で執行率 97.2%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 516,618,538 円（56.6%）、国民健康保険事業費納付金 312,680,000 円（34.2%）である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費である。

予算の流用については 1 件 18,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用減	計			
1 総務費	15,512,000	0	0	15,512,000	15,403,879	0	108,121
2 保険給付費	540,614,000	0	0	540,614,000	516,618,538	0	23,995,462
3 国民健康保険事業費納付金	312,680,000	0	0	312,680,000	312,680,000	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	30	0	970
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	363	0	637
6 保健事業費	15,377,000	0	0	15,377,000	15,108,684	0	268,316
7 諸支出金	53,892,000	0	0	53,892,000	53,386,436	0	505,564
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	939,077,000	0	0	939,077,000	913,197,930	0	25,879,070

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 45,975,000 円に対し、歳入における調定額 40,264,086 円、歳入決算額 40,143,253 円、対する歳出決算額 40,140,677 円である。歳入歳出差引 2,576 円の余剰金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

なお、令和 3 年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 9,535 千円を償還し、500 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 95,583 千円で、財源補填額 9,305 千円（9.7%）を差し引いた実質負担額は 86,278 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 9,814,221 円、一般会計繰入金 29,712,301 円、町債（水道事業債）500,000 円等である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	10,160,000	10,030,225	9,909,392	0	120,833	98.8
2 繰入金	34,874,000	29,712,301	29,712,301	0	0	100.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	—
4 諸収入	440,000	21,560	21,560	0	0	100.0
5 町債	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0
歳入合計	45,975,000	40,264,086	40,143,253	0	120,833	99.7

② 歳出

支出の主なものは、一般管理費 20,497,212 円、営繕費 7,482,029 円、水道工事費 1,667,600 円、公債費（元利償還金・利子）10,493,836 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	計			
1 総 務 費	20,777,000	0	20,777,000	20,497,212	0	279,788
2 施 設 費	12,734,000	0	12,734,000	7,482,029	0	5,251,971
3 水 道 工 事 費	1,868,000	0	1,868,000	1,667,600	0	200,400
4 公 債 費	10,496,000	0	10,496,000	10,493,836	0	2,164
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計	45,975,000	0	45,975,000	40,140,677	0	5,834,323

(3) 足寄町公共下水道事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 430,841,000 円に対し、歳入における調定額 427,949,833 円、歳入決算額 425,445,959 円、対する歳出決算額 425,422,559 円である。歳入歳出差引 23,400 円の余剰金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

なお、令和 3 年度末の公共下水道会計債の町債借入残高は、本年度元金償還金として 84,273 千円を償還し、52,500 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 1,262,550 千円で、財源補填額 621,675 千円（49.2%）を差し引いた実質負担額は 640,875 千円である。

① 歳入

歳入の主なものは、公共下水道負担金 27,049,730 円、公共下水道使用料 58,814,090 円、公共下水道事業費国庫補助金 92,564,000 円、一般会計繰入金 190,589,570 円、町債（下水道事業債）52,500,000 円である。

また、公共下水道負担金及び分担金の収入済額は 28,245,370 円（92.6%）で、収入未済額 2,261,990 円の内訳は、現年度分が 1,469,320 円、滞納繰越分が 792,670 円である。使用料の収入済額は 58,814,090 円（99.6%）で、収入未済額 241,884 円の内訳は、現年度分 126,335 円、滞納繰越分が 115,549 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	28,222,000	30,507,360	28,245,370	0	2,261,990	92.6
2 使用料及び手数料	58,768,000	59,055,974	58,814,090	0	241,884	99.6
3 国庫支出金	92,564,000	92,564,000	92,564,000	0	0	100.0
4 繰 入 金	196,043,000	190,589,570	190,589,570	0	0	100.0
5 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—
6 諸 収 入	2,743,000	2,726,929	2,726,929	0	0	100.0
7 町 債	52,500,000	52,500,000	52,500,000	0	0	100.0
8 財 産 収 入	0	6,000	6,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	430,841,000	427,949,833	425,445,959	0	2,503,874	99.4

② 歳出

支出の主なものは、下水道管渠新設工事請負費等が含まれる事業費 228,521,707 円と、公債費（元利償還金・利子）102,502,166 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用減増	計			
1 総務費	98,265,000	0	0	98,265,000	94,398,686	0	3,866,314
2 事業費	229,573,000	0	0	229,573,000	228,521,707	0	1,051,293
3 公債費	102,503,000	0	0	102,503,000	102,502,166	0	834
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
歳出合計	430,841,000	0	0	430,841,000	425,422,559	0	5,418,441

(4) 足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 882,383,000 円に対し、歳入における調定額 898,143,849 円、歳入決算額 898,059,656 円、対する歳出決算額 829,960,331 円である。歳入歳出差引 68,099,325 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第 1 号被保険者介護保険料 164,154,647 円、国庫支出金の国庫負担金 147,977,891 円、国庫補助金 79,392,675 円、支払基金交付金 206,108,000 円、道支出金の道負担金 114,447,025 円、他会計繰入金（一般会計繰入金）115,584,833 円である。

介護保険料は、調定額に対して 99.9%の収入率である。収入未済額は、84,193 円（0.1%）で現年分である。なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 22,000 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	163,968,000	164,238,840	164,154,647	0	84,193	99.9
2 分担金及び負担金	4,336,000	4,294,900	4,294,900	0	0	100.0
3 国庫支出金	211,170,000	227,370,566	227,370,566	0	0	100.0
4 支払基金交付金	197,726,000	206,108,000	206,108,000	0	0	100.0
5 道支出金	121,410,000	121,556,912	121,556,912	0	0	100.0
6 繰入金	124,748,000	115,584,833	115,584,833	0	0	100.0
7 繰越金	57,637,000	57,636,104	57,636,104	0	0	100.0
8 諸収入	1,388,000	1,353,694	1,353,694	0	0	100.0
歳入合計	882,383,000	898,143,849	898,059,656	0	84,193	100.0

② 歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 764,499,000 円に対し、決算額 716,526,745 円で執行率 93.7%である。なお、利用したサービスに支払われる保険給付費は、介護サービス給付費 662,503,867 円（保険給付費におけるの割合 92.5%）、高額介護サービス費 20,397,362 円（2.8%）、特定入所者介護サービス費 31,203,433 円（4.4%）である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	15,469,000	0	15,469,000	14,892,490	0	576,510
2 保険給付費	764,499,000	0	764,499,000	716,526,745	0	47,972,255
3 地域支援事業費	44,482,000	0	44,482,000	40,875,591	0	3,606,409
4 諸支出金	34,991,000	0	34,991,000	34,823,838	0	167,162
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
6 基金積立金	22,842,000	0	22,842,000	22,841,667	0	333
歳 出 合 計	882,383,000	0	882,383,000	829,960,331	0	52,422,669

(5) 足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 297,245,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 291,038,021 円で、対する歳出決算額も同額で決算を了している。

① 歳入

歳入については、施設介護サービス給付費収入 133,181,350 円、居宅介護サービス給付費収入 2,234,777 円、施設介護サービス利用者負担金収入 31,525,190 円、居宅介護サービス利用者負担金収入 779,073 円、一般会計繰入金 114,799,940 円が主たる歳入構成である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	166,821,000	167,842,851	167,842,851	0	0	100.0
2 財 産 収 入	21,000	21,000	21,000	0	0	100.0
3 繰 入 金	122,040,000	114,799,940	114,799,940	0	0	100.0
4 諸 収 入	8,363,000	8,314,230	8,314,230	0	0	100.0
5 道 支 出 金	0	60,000	60,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	297,245,000	291,038,021	291,038,021	0	0	100.0

② 歳出

歳出は、総務費の一般管理費が 214,033,995 円、介護サービス事業費の特別養護老人ホーム運営費 77,004,026 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	216,464,000	0	216,464,000	214,033,995	0	2,430,005
2 介護サービス事業費	80,281,000	0	80,281,000	77,004,026	0	3,276,974
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計	297,245,000	0	297,245,000	291,038,021	0	6,206,979

(6) 足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 135,469,000 円に対し、歳入における調定額 134,527,671 円、歳入決算額 134,376,471 円で、対する歳出決算額 134,247,471 円である。歳入歳出決算額差引 129,000 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 90,983,800 円、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 37,163,076 円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額に対して 99.8%の収入率である。収入未済額は、151,200 円（0.2%）であり、現年分 34,200 円（還付未済額が 39,300 円）、滞納繰越分が 117,000 円である。なお、還付未済額は翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	90,912,000	91,135,000	90,983,800	0	151,200	99.8
2 繰 入 金	42,849,000	41,791,591	41,791,591	0	0	100.0
3 繰 越 金	108,000	106,600	106,600	0	0	100.0
4 諸 収 入	1,600,000	1,494,480	1,494,480	0	0	100.0
歳 入 合 計	135,469,000	134,527,671	134,376,471	0	151,200	99.9

② 歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 131,808,576 円で、決算額の 98.2%を占める。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	2,475,000	0	2,475,000	2,385,795	0	89,205
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	132,783,000	0	132,783,000	131,808,576	0	974,424
3 諸 支 出 金	111,000	0	111,000	53,100	0	57,900
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計	135,469,000	0	135,469,000	134,247,471	0	1,221,529

(7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計

本事業特別会計の決算は、歳入歳出予算額 70,083,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 70,119,952 円で、対する歳出決算額 69,391,111 円である。歳入歳出決算額差引 728,841 円の剰余金を生じ、全額翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものについては、分担金及び負担金の施設管理負担金 31,248,000 円、一般会計繰入金 34,850,000 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	64,000	97,872	97,872	0	0	100.0
2 分担金及び負担金	33,279,000	33,279,000	33,279,000	0	0	100.0
3 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	0	0	100.0
4 繰 入 金	34,850,000	34,850,000	34,850,000	0	0	100.0
5 繰 越 金	1,585,000	1,585,996	1,585,996	0	0	100.0
6 諸 収 入	295,000	296,584	296,584	0	0	100.0
歳 入 合 計	70,083,000	70,119,952	70,119,952	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主な内容は、施設費 56,710,578 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	7,221,000	0	7,221,000	7,123,705	0	97,295
2 施 設 費	57,103,000	0	57,103,000	56,710,578	0	392,422
3 中継設備費	5,659,000	0	5,659,000	5,556,828	0	102,172
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計	70,083,000	0	70,083,000	69,391,111	0	691,889

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

5 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

1) 公有財産

(1) 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	59,495,051.37	308,061.00	59,803,112.37
	公 共 用 財 産	2,335,797.88	3,852.02	2,339,649.90
	小 計	61,830,849.25	311,913.02	62,142,762.27
普 通 財 産		61,775,735.72	△ 174,890.00	61,600,845.72
合 計		123,606,584.97	137,023.02	123,743,607.99

公用財産の 308,061.00 m²の増は、

- 用途変更 上足寄 275 番地 309,882.00 m²の増
- 購入 西町 2 丁目 2 番地 52 外 3 筆 1,147.00 m²の増
- 売却 芽登 1282 番地 2 外 1 筆 2,968.00 m²の減

によるもの。

公共用財産の 3,852.02 m²の増は、

- 用途変更 北 3 条 2 丁目 6 番地 2,321.55 m²の増
- 購入 北 3 条 2 丁目 4 番地 2 外 1 筆 1,530.47 m²の増

によるもの。

普通財産 174,890.00 m²の減の内訳は次のとおりで、

山林 174,643.00 m²の減は、

- 購入 上利別 433 番地 25 135,239.00 m²の増
- 用途変更 上足寄 275 番地 309,882.00 m²の減

によるもの。

その他 247.00 m²の減は、

- 売却 郊南 1 丁目 19 番地 23 247.00 m²の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 137,023.02 m²の増加となり、決算年度末現在高は 123,743,607.99 m²となる。

建 物

(単位: m²)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	14,487.22	△ 49.33	14,437.89
	公 共 用 財 産	110,494.34	383.89	110,878.23
	小 計	124,981.56	334.56	125,316.12
普 通 財 産		8,120.21	0.00	8,120.21
合 計		133,101.77	334.56	133,436.33

公用財産の 49.33 m²の減の内訳は、

- 新築 大誉地小学校教員住宅（木造）1 棟 134.98 m²の増
- 解体 大誉地小学校教員住宅（木造）1 棟 50.22 m²の減
- 解体 大誉地小学校教員住宅物置（非木造）1 棟 4.96 m²の減
- 解体 大誉地小学校教員住宅（木造）1 棟 48.60 m²の減
- 解体 大誉地小学校教員住宅物置（非木造）1 棟 4.86 m²の減
- 解体 大誉地小学校教員住宅（木造）1 棟 70.47 m²の減
- 解体 大誉地小学校教員住宅物置（非木造）1 棟 5.20 m²の減

によるもの。

公共用財産の 383.89 m²の増の内訳は、

- 新築 はるにれ団地 9 号棟（木造）1 棟 288.54 m²の増
- 解体 北星団地 C1 棟、C2 棟（非木造）2 棟 356.28 m²の減
- 新築 下水終末処理場防災保管庫（非木造）1 棟 75.14 m²の増
- 新築 スキー場監視小屋（非木造）1 棟 4.62 m²の増
- 新築 オンネトー野営場休憩舎（木造）1 棟 173.34 m²の増
- 新築 障害者地域生活支援センター（木造）1 棟 655.01 m²の増
- 解体 芽登生活改善センター（非木造）1 棟 439.20 m²の減
- 解体 芽登生活改善センター非常口（非木造） 6.48 m²の減
- 解体 スキー場監視小屋（非木造）1 棟 10.80 m²の減

以上、年度中の増減は 334.56 m²の増となり、決算年度末現在高は 133,436.33 m²である。

(2) 山林及び立木

山林(山林面積)

(単位:m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	49,819,601.35	△ 174,643.00	49,644,958.35
	行政財産(分収)	43,261,616.00	309,882.00	43,571,498.00
	小 計	93,081,217.35	135,239.00	93,216,456.35
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		93,081,217.35	135,239.00	93,216,456.35

普通財産の 174,643.00 m²の減、及び行政財産 309,882.00 m²の増は、地籍更正及び所管替えによる異動である。

立木(立木推定蓄積量)

(単位:m³)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	1,227,786.00	7,751.00	1,235,537.00
	行政財産(分収)	463,151.00	13,420.00	476,571.00
	小 計	1,690,937.00	21,171.00	1,712,108.00
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		1,690,937.00	21,171.00	1,712,108.00

決算年度中の増減は、普通財産 7,751.00 m³の増、行政財産 13,420.00 m³の増と推定される。

(3) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	760,000	0	760,000

有価証券の現在高は、額面 760,000 円で前年度と同額である。

令和 3 年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 19,200 円を、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入している。

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	75,381,000	2,621,000	78,002,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合 計	92,753,000	2,621,000	95,374,000

出資金は、足寄町森林組合の経営基盤並びに資本の強化のため 2,621,000 円（2,621 口）を増資したことから合計 78,002,000 円となり、出捐金は、前年度と同額である。

(5) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	43,700,000	400,000	44,100,000
足寄町農業担い手育成修学資金貸付金	0	0	0
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	3,600,000	△ 1,600,000	2,000,000
足寄町畜産振興資金貸付金	280,409,000	△ 3,098,000	277,311,000
合 計	327,709,000	△ 4,298,000	323,411,000

● 足寄町医師等修学資金貸付金

本年度の貸付金は 3,600,000 円（3 件）、償還額 0 円、繰上償還額 0 円、償還免除額 3,200,000 円で、本年度末貸付残高は 44,100,000 円である。

● 足寄町農業担い手育成修学資金貸付金

農業担い手育成修学資金の本年度中の貸付は無い。

● 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金

本年度の貸付金は無く、償還額 800,000 円及び償還免除額 800,000 円で、本年度末貸付残高は 2,000,000 円である。

● 足寄町畜産振興資金貸付金

平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付条例を設定し JA あしよろに貸付をするもので、本年度は 46,624,000 円を貸付し、償還額 49,722,000 円で、本年度末貸付残高は 277,311,000 円である。

2) 物品

(1 個または 1 組 耐用年数 5 年以上で、取得価格 100 万円以上)

※ 物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物 品 名	数量
総務課	緞帳 (銀河ホール)	1
	ビデオプロジェクター装置 (銀河ホール)	1
	グランドピアノ (銀河ホール)	1
	松山千春歌碑・放送機器一式 (銀河ホール)	1
	電動式給油ポンプ (ヘリポート)	1
	絵画(油絵)50号 (総務)	1
	銅像(高橋安蔵名誉町民) (総務)	1
	大型シュレッダー明光TA-3040EC (総務)	1
	デスクトップパソコン一式(PC53台) (総務)	1
	印刷機 (総務)	1
	パーソナルコンピューター一式 (総務)	1
	カラープリンタ (総務)	1
	自書式投票用紙読取分類機 (総務)	1
	電話交換機及び電話機器一式 (総務)	1
	無線放送施設一式 (企画財政)	1
	携帯電話基地局 電気通信設備 (企画財政)	13
	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウェア (企画財政)	8
	人命救助用ボート (企画財政)	1
	バス(2ナンバー車) (企画財政)	1
福祉社課	小型貨物自動車(4ナンバー車) (契約財産)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (保健福祉)	2
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (保健福祉)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車) (保健福祉)	1
	音声機能付全自動血圧計 (保健福祉)	2
	介護支援事業者支援システム機器一式 (保健福祉)	1
	介護支援サーバー (支援センター)	1
	陶芸用電気窯 (旭町ふれあいプラザ)	2
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (子どもセンター)	1
	キハラ除菌ボックス (子どもセンター)	7
	特殊自動車(8ナンバー車) (特養)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車) (特養)	1
	小型特殊(グランドマスター) (特養)	1
	脱水洗濯機 (特養)	2
	コーラルバス (特養)	1
	低床式油圧ストレッチャー (特養)	1
	脱水全自動洗濯機 (特養)	1
	汚物除去機 (特養)	1
	特殊入浴機器一式 (特養)	1
	業務用回転式乾燥機 (特養)	1
	スチームコンベクションオーブン (特養)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (デイ)	1

区分	物 品 名	数量
福祉課	中間入浴装置 (デイ)	1
	介護保険システム機器 (介護)	1
	全自動洗濯機 (支え合いセンター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (総合支援相談)	4
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (総合支援相談)	1
	在宅歯科診療機器 (総合支援相談)	1
住民課	乗用自動車(3・5ナンバー車) (住民)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (住民)	1
	貨物自動車(1ナンバー車) (住民)	1
	軽自動車 (40・50ナンバー車) (税務)	1
	大型特殊自動車(0ナンバー車) (銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト (銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック (銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設 (銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	破碎設備 (粗大) (銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	選別設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	発酵設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	貯留設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	脱臭設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	排気設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	配管暖房設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (リサイクルプラザ) (銀河クリーンセンター)	1
	幹線設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受変電設備 (銀河クリーンセンター)	1
	拡声設備 (銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備 (銀河クリーンセンター)	1
	監視設備 (銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路 (銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	木屑破碎設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (木屑破碎) (銀河クリーンセンター)	1
	機械設備 (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1
	漏水検知システム電気設備 (銀河クリーンセンター)	1
	小動物焼却施設 (銀河クリーンセンター)	1

区分	物	品	名	数量		
経	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(農業振興)	1		
	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(農業振興)	2		
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(林業振興)	1		
	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(林業振興)	1		
	特殊自動車(8ナンバー車)		(林業振興)	1		
	消毒用トレーラー		(農村整備)	1		
	バルククーラー		(畜産加工)	1		
	クリームセパレーター		(畜産加工)	1		
	チーズバット		(畜産加工)	2		
	パスチライザー		(畜産加工)	1		
	チーズプレス		(畜産加工)	1		
	真空包装機		(畜産加工)	3		
	業務用冷凍庫		(畜産加工)	2		
	業務用冷蔵庫		(畜産加工)	1		
	金属検出機		(畜産加工)	1		
済	蒸気ボイラー		(畜産加工)	1		
	半自動ホームシーマ		(活性化施設)	1		
	傾斜型兼用包装機		(活性化施設)	1		
	圧力殺菌釜		(活性化施設)	1		
	アイスクリームフリーザー		(活性化施設)	1		
	急速冷凍庫		(活性化施設)	1		
	スモークハウス庫		(活性化施設)	1		
	大型特殊自動車(0ナンバー車)		(大規模)	1		
	貨物自動車(1ナンバー車)		(大規模)	7		
	小型特殊(トラクター～9ナンバー)		(大規模)	4		
	フロントローダー		(大規模)	1		
	ハーベスター		(大規模)	2		
	モアーコンディショナー		(大規模)	1		
	牧草集草作業機		(大規模)	1		
	高温高圧洗浄機		(大規模)	1		
課	生石灰吹付機		(大規模)	1		
	牧草梱包機(ロールベアラー)		(大規模)	1		
	プレハブ		(大規模)	1		
	バキュームカー		(大規模)	1		
	建	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(建設)	2	
		小型貨物自動車(4ナンバー車)		(建設)	2	
		軽自動車(40・50ナンバー車)		(建設)	1	
		大型特殊自動車(0ナンバー車)		(車両)	3	
		小型貨物自動車(4ナンバー車)		(車両)	2	
		貨物自動車(1ナンバー車)		(車両)	10	
		特殊自動車(8ナンバー車)		(車両)	2	
		乗用自動車(3・5ナンバー車)		(車両)	5	
		バス(2ナンバー車)		(車両)	15	
		設	小型特殊(歩道用小型除雪車～9ナンバー)		(車両)	2
			草刈装置		(車両)	2
汎用プラウ				(車両)	1	
電動式凍結防止剤散布機				(車両)	2	

分 区	物 品 名	数 量
建設課	小型特殊(ミニホイールローダー) (車両)	1
	軽自動車 (40・50ナンバー車) (車両)	1
	車載式小型散布機 (車両)	1
	8インチ水中ポンプ (車両)	2
	貯湯式温水高圧洗浄機 (車両)	1
	エアコン (車両)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (上下水)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (上下水)	2
	貨物自動車(1ナンバー車) (上下水)	1
	分光光度計 (上下水)	1
	ハンディ検針システム変更プログラム (上下水)	1
	発電機 (上下水)	9
消防課	小型貨物自動車(4ナンバー車) (消防)	2
	特殊自動車(8ナンバー車) (消防)	13
	消防団旗 (消防)	1
	マット型空気ジャッキ (消防)	1
	三連アルミはしご (消防)	1
	消火水のう背負式(45基)一式 (消防)	2
	患者監視装置 (消防)	1
	自動体外式除細動器 (消防)	1
	高度救急処置訓練用人形 (消防)	1
	空気呼吸器(ボンベ11本含む) (消防)	1
	消防分団旗 (消防)	5
	消防用ホース格納棚 (消防)	5
	消火栓用水利標識(40基、42基)一式 (消防)	2
	防火衣 (消防)	22
	パソコン一式(25台) (消防)	1
教育委員会	小型貨物自動車(4ナンバー車) (博物館1・体育館1)	2
	軽自動車(40・50ナンバー車) (給食)	1
	おにぎり成形機 (給食)	1
	電気式連続揚物機 (給食)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (教育総務)	2
	印刷機 (教総1・体育館1)	2
	パソコン(足中40台一式) (教育総務)	1
	パソコン教室用ソフト(足中40個一式) (教育総務)	1
	英語教材ソフト (教育総務)	1
	液晶テレビ(足小・大誉地小・芽登小・螺湾小) (教育総務)	1
	事務用椅子(足小) (教育総務)	30
	書棚(足小) (教育総務)	13
	書棚(大誉地小) (教育総務)	4
	教育用タブレットパソコン一式(足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台) (教育総務)	1
	楽器一式(足小、足中) (教育総務)	1
	教育用パソコン一式(足中35台) (教育総務)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (教育支援)	1
	音響装置 (町民センター)	1

分 区	物 品 名	数 量
教 育 委 員 会	絵画(復刻絵画20点1組) (町民センター)	1
	親子熊の剥製 (町民センター)	1
	ピアノ (町民センター)	1
	絵画(油絵100号) (町民センター)	2
	絵画(日本画10号) (町民センター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (体育館)	1
	バスケット台 (体育館)	2
	トランポリン (体育館)	1
	ラボードMARK1 (体育館)	1
	SERコンビネーションマシーン (体育館)	1
	同上(サブ) (体育館)	1
	電光得点表示装置一式 (体育館)	1
	総合体育館トレーニング機器一式 (体育館)	1
	総合体育館ランニングマシーン (体育館)	1
	ロビー応接セット (プール)	1
	プールフロア 一式 (プール)	1
	温泉用深井戸水中モーターポンプ (プール)	1
	簡易電動棚 (博物館)	1
	生体顕微鏡(システム1・2) (博物館)	1
	ホールロック (博物館)	1
	コピー機 (博物館)	1

6 基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

1) 一般会計

(1) 足寄町財政調整基金

前年度末残高 1,628,528,080 円で、決算剰余金積立額 45,000,000 円、利子積立額 9,149 円、予算積立額 170,371,000 円で決算年度末残高は 1,843,908,229 円である。

(2) 足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 826,272,753 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 826,272,753 円である。

(3) 足寄町減債基金

前年度末残高 953,228,113 円で、決算剰余金積立額 4,500,000 円、予算積立額 141,580,000 円で決算年度末残高は 1,099,308,113 円である。

(4) 足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 238,863,291 円である。

(5) 足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,533,621 円で、利子積立額 1,469 円で決算年度末残高は 73,535,090 円である。

(6) 足寄町農業振興基金

前年度末残高 62,136,043 円で、利子積立額 1,236 円、取り崩し額 10,600,000 円で決算年度末残高は 51,537,279 円である。

(7) 足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 10,611,656 円である。

(8) 足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,616,630 円で、利子積立額 3,001 円で、決算年度末残高は 204,619,631 円である。

(9) 足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,183,159 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 52,183,159 円である。

(10) 足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 617,925,165 円で、利子積立額 10,006 円、取り崩し額 29,459,940 円で決算年度末残高は 588,475,231 円である。

(11) ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 274,793,287 円で、予算積立額 44,802,989 円、取り崩し額 29,136,000 円で決算年度末残高 290,460,276 円である。

(12) 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金

前年度末残高 36,680,000 円で、予算積立額 510,000 円で、決算年度末残高は 37,190,000 円である。

(13) 足寄町子育て安心基金

前年度末残高 356,412,322 円で、利子積立額 6,999 円で、決算年度末残高 356,419,321 円である。

(14) 足寄町森林環境譲与税基金

前年度末残高 11,841,906 円で、予算積立額 41,718,000 円で、取り崩し額 47,790,247 円で、決算年度末残高 5,769,659 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、令和 2 年度末残高 5,347,626,026 円に対し、令和 3 年度基金積立総額 448,513,849 円から取り崩し額 116,986,187 円を差し引くと、実質 331,527,662 円の増加となり令和 3 年度決算年度末現在高は 5,679,153,688 円である。

2) 特別会計

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計保険給付費支払準備基金

前年度末残高 103,975,215 円で、決算剰余金積立額 2,853,379 円、取り崩し額 22,062,388 円で、決算年度末残高は 84,766,206 円である。

(2) 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金

前年度末残高は 67,342,784 円で、予算積立額 22,841,667 円で決算年度末残高は 90,184,451 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、令和 2 年度末残高 171,317,999 円に対し、令和 3 年度基金積立総額 25,695,046 円から取り崩し額 22,062,388 円を差し引くと、実質 3,632,658 円の増加となり令和 3 年度決算年度末現在高は 174,950,657 円となる。

したがって、令和 3 年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,854,104,345 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 331,527,662 円、特別会計が 3,632,658 円の増加となった。

各会計基金調書

(単位:円)

区 分	令和 2 年度 末 現 在 高	令和 3 年度中増減					令和 3 年度 末 残 高
		決算剰余金 積立額 (A)	利 子 積 立 額 (B)	予算積立額 (C)	取り崩し額 (D)	(A)+(B)+(C) -(D)=増減	
一般会計	5,347,626,026	49,500,000	31,860	398,981,989	116,986,187	331,527,662	5,679,153,688
特別会計	171,317,999	2,853,379	0	22,841,667	22,062,388	3,632,658	174,950,657
合 計	5,518,944,025	52,353,379	31,860	421,823,656	139,048,575	335,160,320	5,854,104,345

3) 足寄町土地開発基金

不動産（土地）については、前年度残高 2,699.20 m²で、障害者地域生活支援センター建設に伴い 5,475.27 m²を購入し、3,852.02 m²を引渡した結果、令和 3 年度残高で 4,322.45 m²となった。

現金については、前年度末残高 13,881,213 円で、用地購入、用地引渡し、基金会計圧縮などにより 1,836,801 円のマイナスとなり、年度末残高 12,044,412 円となった。

基金一覧表

(単位: 円)

区 分		種 別	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在高
一 般 会 計	足寄町財政調整基金（一般会計）	現 金	2,940,568,141	45,009,149	2,985,577,290
		債 権	7,959,939	170,371,000	178,330,939
		債 務	1,320,000,000		1,320,000,000
	計		1,628,528,080	215,380,149	1,843,908,229
	足寄町公共施設建設等基金	現 金	876,271,767		876,271,767
		債 権	110,000,986		110,000,986
		債 務	160,000,000		160,000,000
	計		826,272,753	0	826,272,753
	足寄町減債基金	現 金	953,207,237	4,500,000	957,707,237
		債 権	20,876	141,580,000	141,600,876
	計		953,228,113	146,080,000	1,099,308,113
	足寄町地域福祉基金	現 金	238,863,291		238,863,291
	計		238,863,291	0	238,863,291
	足寄町文化・スポーツ振興基金	現 金	73,533,621	1,469	73,535,090
	計		73,533,621	1,469	73,535,090
	足寄町農業振興基金	現 金	83,399,243	1,236	83,400,479
		債 務	21,263,200	10,600,000	31,863,200
	計		62,136,043	△ 10,598,764	51,537,279
	足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現 金	10,611,656		10,611,656
	計		10,611,656	0	10,611,656
	足寄町中心市街地活性化基金	現 金	204,616,630	3,001	204,619,631
	計		204,616,630	3,001	204,619,631
	足寄町林業振興基金	現 金	52,183,159		52,183,159
	計		52,183,159	0	52,183,159
	足寄町ふるさと銀河線跡地活用等 振興基金	現 金	698,655,647	10,006	698,665,653
		債 務	80,730,482	29,459,940	110,190,422
	計		617,925,165	△ 29,449,934	588,475,231
	ふるさと足寄応援基金	現 金	246,521,233		246,521,233
		債 権	170,359,968	44,802,989	215,162,957
		債 務	142,087,914	29,136,000	171,223,914
	計		274,793,287	15,666,989	290,460,276
	足寄町森林の二酸化炭素吸収及び 削減活用基金	現 金	36,680,000	510,000	37,190,000
		債 権	0		0
	計		36,680,000	510,000	37,190,000
	足寄町子育て安心基金	現 金	471,262,322	6,999	471,269,321
		債 務	114,850,000		114,850,000
	計		356,412,322	6,999	356,419,321
	足寄町森林環境譲与税基金	現 金	22,307,807	20,879,000	43,186,807
		債 権	29,599,000	20,839,000	50,438,000
		債 務	40,064,901	47,790,247	87,855,148
	計		11,841,906	△ 6,072,247	5,769,659
	一 般 会 計 合 計		5,347,626,026	331,527,662	5,679,153,688
特 別 会 計	足寄町国民健康保険事業特別会計 保険給付費支払準備基金	現 金	117,409,044	2,853,379	120,262,423
		債 権	9,434,000		9,434,000
		債 務	22,867,829	22,062,388	44,930,217
	計		103,975,215	△ 19,209,009	84,766,206
	足寄町介護保険特別会計 介護給付費準備基金	現 金	67,342,784	22,841,667	90,184,451
		債 務	0		0
	計		67,342,784	22,841,667	90,184,451
特 別 会 計 合 計		171,317,999	3,632,658	174,950,657	
総 合 計		5,518,944,025	335,160,320	5,854,104,345	

※ 計＝現金＋債権－債務

意見

令和3年度は、感染症による未曾有の危機に対し、前例のない大胆な経済支援を講じた結果、倒産件数は過去50年で最も低い水準で推移し、失業率も先進国の中で最も低い水準に抑えられてきました。

一方、世界を見渡すと、欧米諸国はより一層大胆な経済支援とワクチン接種の進展を背景に経済活動の水準を上げていく中で、さらに先を進んでいます。感染をゼロにすることができない中で、感染対策と日常生活の両立に向けた道を探り始めています。

そうした状況で、日本の経済社会にとって、新たな課題が明らかになってきています。潜在的な消費意欲が高い一方で感染拡大に左右されやすい状況、また、企業収益が改善する一方で東南アジアでの感染拡大による部品供給不足がみられます。さらに、倒産件数、失業率が低水準である一方で企業債務は大きく増加しており、事業の再構築は待ったなしです。

このように、危機対応のステージから次のステージに移りつつある中で、日本経済にとって、強くしなやかに対応できる力を高め、常に進化し、成長力を高めていくことが重要です。

本町においては、実質公債費比率が0.4ポイント上昇し、今後6年間増加して行く予定であるので、今後、益々慎重な財政運営が求められるところです。

依存財源においては、構成比で2.1ポイント増加していますが、コロナ対策による交付税が影響したものと思われますが、自主財源確保に勢力を傾けていただきたい。

厳しい財政環境が継続することが予測され、限られた財源を最大限に効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の発展や住民福祉の増進を目的とした重点的な施策を講じて、今後も町民が安心して暮らせる街づくりを目指して努力することを望むものです。

各会計について

(1) 一般会計

令和3年度一般会計における収入未済額は14,329,463円で、収入済額10,605,753,691円に対して0.1%であり、前年度の収入未済額13,767,738円と比較すると561,725円、率で4.1%の増加となっています。

収入未済額を款別でみると、第1款 町税で2,456,704円（収入未済額における割合：17.2%）、第13款 分担金及び負担金2,355,698円（16.4%）、第14款 使用料及び手数料5,315,023円（37.1%）、第17款 財産収入588,800円（4.1%）、第21款 諸収入3,613,238円（25.2%）となっています。

町税の収入未済額2,456,704円は、一般会計の収入未済総額の17.2%を占めており、前年度の2,494,633円と比較すると37,929円減少し、収入率は前年度と同率の99.7%となっている。納税等の環境が極めて厳しい中において、収納率の向上に努力されていることに評価いたします。今後においても、町税滞納整理機構と連携し滞納町税解消に向けた取組と、公正・公平のもと引き続き徴収努力を望むものです。

(2) 特別会計

令和3年度は、全会計において不納欠損額は発生していない。今後とも自主財源確保のため更なる徴収努力を望むものです。

決 算 審 査 資 料

一般会計補助費等（補助金）の推移表

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総 務 費	15	72,006	16	65,287	17	66,066	14	80,232	20	76,046	18	110,460
民 生 費	22	270,751	20	764,818	22	97,213	20	133,063	18	144,200	18	116,271
衛 生 費	6	10,598	5	8,751	6	12,052	6	12,046	6	10,713	8	38,276
労 働 費	1	240	2	308	2	444	2	381	2	304	2	280
農林水産業費	15	105,009	17	227,824	19	93,029	23	624,074	22	758,678	20	135,244
商 工 費	13	121,414	17	128,076	11	124,868	11	56,771	8	87,039	13	52,659
消 防 費	2	797	2	289	1	843	1	843	2	1,767	1	843
教 育 費	18	68,960	16	61,241	20	83,018	26	137,868	21	78,185	21	69,663
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	1	13,379	1	19,593
補 助 費 合 計	92	649,775	95	1,256,594	98	477,533	103	1,045,278	100	1,170,311	102	543,289
歳 出 総 額	—	10,450,137	—	9,810,515	—	9,709,877	—	10,130,112	—	10,542,676	—	9,037,863
対 総 額 比	—	6.2	—	12.8	—	4.9	—	10.3	—	11.1	—	6.0

令和3年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況

歳 入		(令和4年3月末現在人口 6,421人)	
項 目		決算額(円)	町民1人当たり(円)
町 税	1 町税 計	933,350,637	145,359
	町 民 税		
	個人	336,843,070	52,460
	法人	58,408,000	9,096
	町民税小計	395,251,070	61,556
	固定資産税	449,844,260	70,058
	軽自動車税	20,831,800	3,244
	町たばこ税	66,792,307	10,402
外 税 収 入	入湯税	631,200	98
	2 地方譲与税	181,370,000	28,246
	3 利子割交付金	567,000	88
	4 配当割交付金	2,909,000	453
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,546,000	552
	6 法人事業税交付金	8,942,000	1,393
	7 地方消費税交付金	172,300,000	26,834
	8 環境性能割交付金	9,739,000	1,517
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,310,000	1,138
	10 地方特例交付金	20,827,000	3,244
	11 地方交付税	4,772,330,000	743,238
	12 交通安全対策特別交付金	1,134,000	177
	13 分担金及び負担金	62,601,838	9,750
	14 使用料及び手数料	162,465,798	25,302
	15 国庫支出金	1,326,119,363	206,528
	16 道支出金	587,178,834	91,447
	17 財産収入	136,278,387	21,224
	18 寄附金	85,644,000	13,338
	19 繰入金	169,549,455	26,405
	20 繰越金	74,921,483	11,668
	21 諸収入	471,494,896	73,430
	22 町債	1,415,175,000	220,398
	税外収入計	9,672,403,054	1,506,370
歳 入 合 計		10,605,753,691	1,651,729
歳 出		決算額(円)	町民1人当たり(円)
項 目			
1	議 会 費	59,543,373	9,273
2	総 務 費	1,733,424,922	269,962
3	民 生 費	1,679,884,466	261,623
4	衛 生 費	847,055,963	131,920
5	労 働 費	829,422	129
6	農林水産業費	852,092,484	132,704
7	商 工 費	430,037,647	66,974
8	土 木 費	1,092,245,732	170,105
9	消 防 費	266,625,528	41,524
10	教 育 費	827,476,460	128,870
11	災害復旧費	1,545,000	241
12	公 債 費	1,392,202,140	216,820
13	職 員 費	1,267,174,067	197,348
14	予 備 費	0	0
歳 出 合 計		10,450,137,204	1,627,494
区 分		決算額(円)	町民1人当たり(円)
歳 入 合 計		10,605,753,691	1,651,729
歳 出 合 計		10,450,137,204	1,627,494
歳 入 歳 出 差 し 引 き 額		155,616,487	24,236

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1) 財政の健全性

(1) 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支も 49,164 千円の黒字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は 2.44%で、前年度より 0.76 ポイント増加している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが 3～5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A－B＝C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D＝E	単年度収支 E－前年度E＝F
令和元年度	9,741,237	9,624,965	116,272	6,879	109,393	18,627
令和2年度	9,828,245	9,702,238	126,007	34,937	91,070	△ 18,323
令和3年度	10,533,104	10,376,758	156,346	16,112	140,234	49,164

年 度	積立金積立 額 G	繰上償還額 H	積立金取り 崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I＝ J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
令和元年度	60	0	300,000	△ 281,313	5,227,508	2.09
令和2年度	12	0	100,000	△ 118,331	5,420,533	1.68
令和3年度	170,380	0	0	219,544	5,749,424	2.44

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

(2) 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度 84.5%で前年度に比較して 3.0 ポイント減少した。経常収支比率は、一般的に町村にあっては 70.0%程度が妥当と考えられているが、多くの町村にあっては 75.0%を超える場合が多い。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本年度は昨年度に引き続き 80%を超過し、硬直化の兆しが現れているのではと懸念される。引き続き今後の動向に留意されたい。

経常収支比率（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
人件費	1,288,809	24.1	1,508,148	27.4	1,520,382	26.1
扶助費	139,977	2.6	161,282	2.9	138,893	2.4
公債費	1,106,808	20.7	1,157,909	21.1	1,257,827	21.6
物件費	1,110,447	20.8	859,581	15.6	862,866	14.8
維持補修費	63,090	1.2	71,930	1.3	80,988	1.4
補助費等	839,146	15.7	804,485	14.6	810,580	13.9
繰出金	295,088	5.5	249,786	4.5	256,642	4.4
合 計	4,843,365	90.6	4,813,121	87.5	4,928,178	84.5

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。

※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計）（単位:千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	2,492,300	2,189,469	2,104,914	25.6	22.3	20.0
依存財源	7,248,937	7,638,776	8,428,190	74.4	77.7	80.0
合 計	9,741,237	9,828,245	10,533,104	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計）（単位:千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般財源	6,223,825	6,426,196	6,976,111	63.9	65.4	66.2
特定財源	3,517,412	3,402,049	3,556,993	36.1	34.6	33.8
合 計	9,741,237	9,828,245	10,533,104	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計）（単位:千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常的収入	6,261,598	6,454,758	7,426,158	64.3	65.7	70.5
臨時的収入	3,479,639	3,373,487	3,106,946	35.7	34.3	29.5
合 計	9,741,237	9,828,245	10,533,104	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計）（単位:千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常的経費	5,927,412	5,945,503	6,142,424	61.6	61.3	59.2
義務的経費	2,951,261	3,329,258	3,398,935	30.7	34.3	32.8
その他の経費	2,976,151	2,616,245	2,743,489	30.9	27.0	26.4
臨時的経費	3,697,553	3,756,735	4,234,334	38.4	38.7	40.8
投資的経費	2,409,889	1,492,278	2,390,689	25.0	15.4	23.0
その他の経費	1,287,664	2,264,457	1,843,645	13.4	23.3	17.8
合 計	9,624,965	9,702,238	10,376,758	100.0	100.0	100.0

2) 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は10.1%で、前年度と比較すると0.4%増加した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は11,866,121千円で前年度11,811,338千円に比較し54,783千円増加している。

令和3年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

地方債状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当該年度発行額	1,291,208	725,030	1,358,975
当該年度償還高	1,179,514	1,243,329	1,339,506
元 金	1,123,524	1,198,132	1,304,192
利 子	55,990	45,197	35,314
年度末現在高 A	12,284,440	11,811,338	11,866,121
人口1人当たり現在高(円)	1,842,574	1,802,982	1,848,018
Aの標準財政規模に対する割合	235.0	217.9	206.4
Aの経常一般財源に対する割合	229.7	214.8	203.5
実質公債費比率	9.1	9.7	10.1

※令和4年3月末人口 6,421人

令和3年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳（単位：千円、％）

区 分	金 額	構成比
前 年 度 末 現 在 高	11,811,338	—
令 和 3 年 度 発 行 額	1,358,975	—
令 和 3 年 度 償 還 元 金 額	1,304,192	—
差 引 現 在 高 A	11,866,121	—
利 率 別 内 訳	0.5%以下	86.9
	1.0%以下	6.2
	1.5%以下	2.2
	2.0%以下	4.4
	2.5%以下	0.2
	3.0%以下	—
	3.5%以下	0.1
	4.0%以下	—
	4.5%以下	—
	5.0%以下	—
	5.5%以下	—
	6.0%以下	—
	6.5%以下	—
	7.0%以下	—
	7.0%超	—
計	11,866,121	100.0

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表

(単位：千円、%)

財 源		決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 比	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	町税	933,351	960,168	8.9	9.8	△ 2.8	3.4
	分担金及び負担金	81,839	107,575	0.8	1.1	△ 23.9	△ 10.4
	使用料	150,101	153,135	1.4	1.5	△ 2.0	△ 7.1
	手数料	26,417	25,669	0.2	0.3	2.9	△ 0.9
	財産収入	136,278	65,841	1.3	0.7	107.0	△ 2.9
	寄附金	85,644	89,252	0.8	0.9	△ 4.0	66.7
	繰入金	142,886	236,744	1.4	2.4	△ 39.6	△ 55.7
	繰越金	76,507	55,772	0.7	0.6	37.2	△ 46.9
	諸収入	471,891	495,313	4.5	5.0	△ 4.7	0.8
	計	2,104,914	2,189,469	20.0	22.3	△ 3.9	△ 12.2
依存財源	地方譲与税交付金	181,370	177,510	1.7	1.8	2.2	12.5
	利子割交付金	567	767	0.0	0.0	△ 26.1	21.4
	配当割交付金	2,909	1,866	0.0	0.0	55.9	△ 10.3
	株式等譲渡所得割交付金	3,546	2,284	0.0	0.0	55.3	67.6
	地方消費税交付金	172,300	159,547	1.6	1.6	8.0	22.4
	環境性能割交付金	9,739	9,688	0.1	0.1	0.5	117.1
	法人事業税交付金	8,942	4,133	0.1	0.1	116.4	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,310	8,122	0.1	0.1	△ 10.0	3.9
	地方特例交付金	20,827	6,078	0.2	0.1	242.7	△ 74.4
	地方交付税	4,772,330	4,392,890	45.3	44.7	8.6	1.8
	交通安全対策特別交付金	1,134	1,177	0.0	0.0	△ 3.7	1.6
	国庫支出金	1,326,119	1,585,436	12.6	16.1	△ 16.4	104.9
	道支出金	562,122	564,248	5.4	5.7	△ 0.4	7.4
	町債(地方債)	1,358,975	725,030	12.9	7.4	87.4	△ 43.8
	計	8,428,190	7,638,776	80.0	77.7	10.3	5.4
合 計		10,533,104	9,828,245	100.0	100.0	7.2	0.9

經常的收入前年度比較表

(単位：千円)

科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		差引増減額(A－B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	933,351	0	960,168	0	△ 26,817
地方譲与税	0	181,370	0	177,510	0	3,860
利子割交付金	0	567	0	767	0	△ 200
配当割交付金	0	2,909	0	1,866	0	1,043
株式等譲渡所得割交付金	0	3,546	0	2,284	0	1,262
地方消費税交付金	0	172,300	0	159,547	0	12,753
環境性能割交付金	0	9,739	0	9,688	0	51
法人事業税交付金	0	8,942	0	4,133	0	4,809
地方特例交付金	0	20,827	0	6,078	0	14,749
地方交付税	0	4,279,340	0	3,952,212	0	327,128
交通安全対策特別交付金	0	1,134	0	1,177	0	△ 43
分担金及び負担金	69,427	0	74,251	11	△ 4,824	△ 11
使用料	140,474	0	145,094	0	△ 4,620	0
手数料	25,800	5	24,827	0	973	5
国庫支出金	675,704	0	301,428	0	374,276	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	7,310	0	8,122	0	△ 812
道支出金	536,822	0	445,561	0	91,261	0
財産収入	13,416	875	11,548	51,554	1,868	△ 50,679
諸収入	324,066	18,234	99,164	17,768	224,902	466
財源別合計	1,785,709	5,640,449	1,101,873	5,352,885	683,836	287,564
合 計	7,426,158		6,454,758		971,400	

臨時的收入前年度比較表

(単位：千円)

科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		差引増減額 (A－B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	492,990	0	440,678	0	52,312
分担金及び負担金	12,193	219	32,975	338	△ 20,782	△ 119
使用料	5,200	4,427	2,916	5,125	2,284	△ 698
手数料	612	0	842	0	△ 230	0
国庫支出金	190,413	460,002	983,888	300,120	△ 793,475	159,882
道支出金	18,518	6,782	108,505	10,182	△ 89,987	△ 3,400
財産収入	4,533	117,454	124	2,615	4,409	114,839
寄附金	85,644	0	80,852	8,400	4,792	△ 8,400
繰入金	142,886	0	136,732	100,012	6,154	△ 100,012
繰越金	12,110	64,397	6,879	48,893	5,231	15,504
諸収入	129,575	16	376,063	2,318	△ 246,488	△ 2,302
町債	1,169,600	189,375	570,400	154,630	599,200	34,745
財源別合計	1,771,284	1,335,662	2,300,176	1,073,311	△ 528,892	262,351
合 計	3,106,946		3,373,487		△ 266,541	

経常・臨時的経費前年度比較表

(単位：千円、%)

性 質 別	決 算 額		比較増減 A-B=C	構 成 比 率		対 前 年 度 比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		令和3年度	令和2年度	令和3年度 (C/B)	令和2年度
1 経常的経費	6,142,424	5,945,503	196,921	59.2	61.3	3.3	0.3
(1)義務的経費	3,398,935	3,329,258	69,677	32.8	34.3	2.1	12.8
人件費	1,574,087	1,604,092	△ 30,005	15.2	16.5	△ 1.9	21.8
扶助費	485,333	481,825	3,508	4.7	5.0	0.7	6.0
公債費	1,339,515	1,243,341	96,174	12.9	12.8	7.7	5.4
(2)その他の経費	2,743,489	2,616,245	127,244	26.4	27.0	4.9	△ 12.1
物件費	1,178,975	1,140,979	37,996	11.4	11.8	3.3	△ 19.1
維持補修費	99,243	95,807	3,436	0.9	1.0	3.6	12.3
補助等	1,140,937	1,061,186	79,751	11.0	10.9	7.5	△ 5.4
投資、出資、貸付	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	324,334	318,273	6,061	3.1	3.3	1.9	△ 11.4
2 臨時的経費	4,234,334	3,756,735	477,599	40.8	38.7	12.7	1.6
(1)投資的経費	2,390,689	1,492,278	898,411	23.0	15.4	60.2	△ 38.1
普通建設事業費	2,389,144	1,492,273	896,871	23.0	15.4	60.1	△ 38.1
災害復旧事業費	1,545	5	1,540	0.0	0.0	30,800.0	△ 93.2
(2)その他の経費	1,843,645	2,264,457	△ 420,812	17.8	23.3	△ 18.6	75.9
合 計	10,376,758	9,702,238	674,520	100.0	100.0	7.0	0.8

経常収支比率年度別比較表

(単位：%)

年 度	義 務 的 経 費				そ の 他 の 経 費						合計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資、出資貸付等	繰出金	小計	
令和元年度	24.1	2.6	20.7	47.4	20.8	1.2	15.7	0.0	5.5	43.2	90.6
令和2年度	27.4	2.9	21.1	51.4	15.6	1.3	14.6	0.0	4.5	36.0	87.5
令和3年度	26.1	2.4	21.6	50.1	14.8	1.4	13.9	0.0	4.4	34.5	84.5

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.199	0.206	0.203
経常収支比率	90.6	87.5	84.5
経常一般財源比率	99.5	98.8	98.1
自主財源比率	25.6	22.3	20.0
実質公債費比率	9.1	9.7	10.1

- 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3か年の平均値）
- 経常収支比率＝経常的経費に充当した一般財源÷経常一般財源総額×100
- 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
- 自主財源比率＝自主財源÷歳入総額×100
- 実質公債費比率＝【（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）】÷【標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）】